

MONEX GROUP

2020年5月7日
(東証1部8698)

2020年3月期 決算説明資料

Art work by Miya Kaneko

目次	p. 1
Ⅰ．ハイライト	p. 2 ~p.14
Ⅱ．連結業績	p. 15~p.33
Ⅲ．ビジネスアップデート	p. 34~p.46
Appendix. グループ概要	p. 47~p.58
本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係る リスクおよび手数料等について	p. 59

本資料は、国際会計基準（IFRS）により作成されたマネックスグループ株式会社の連結財務諸表に基づいた決算説明資料です。当社グループ各社が取扱う商品・サービス等について推奨し、勧誘するものではありません。

（将来の見通しに関する記述について）

本資料には、当社が属する業界および当社についての、現時点における予想、仮定、見込に基づく将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、様々なリスクおよび不確実性の影響を受けます。一般的に、かかる将来見通しに関する記述は、「かもしれない」、「あろう」、「思われる」、「見込まれる」、「想定する」、「予定する」またはその他類似する文言により識別されます。これらの記述は、他の将来見通しに関する記述をさらに前提とする当社の財務状況、業績に関する見込みを含み、戦略を示し、将来予測に関し記述されます。当社の経営成績は、これらの将来見通しに関する記述に含まれるものとは大きく異なる結果を引き起こす可能性のあるリスク、不確実性その他の事情に影響されます。

I. ハイライト

II. 連結業績

III. ビジネスアップデート

Appendix. グループ概要

世界的な景気後退の中、当社グループは取引活況を受けて**業績好調**

社会動向 - 新型コロナウイルス感染拡大の影響 -

- 各国の都市封鎖や緊急事態宣言を受け、世界的に在宅者が増加
- 日本、米国ともに市場のボラティリティが高く、市場取引量は大幅に増加
- 既存投資家、さらには投資未経験者の資産運用需要の高まり

当社業績への影響

取引量

ボラティリティ上昇と在宅者の増加により、当四半期の取引量が増大。マネックス証券の3月売買代金は2013年以来、トレードステーションのDARTsはリーマンショック時を超えて**最高値を記録**

稼働口座数

足元の社会不安や株安をきっかけとした資産運用需要の高まりにより、各セグメントで新規口座開設や休眠口座の再稼働が活性化。稼働口座数はオンライン証券の全拠点で**過去最高を更新**

市場活況の中、当グループは堅牢なシステムおよびオペレーションを維持。トレードステーションにおいてはコストカットを断行（4月28日）。

システム

取引増加にもかかわらず、全セグメントでシステムは**安定的に稼働**

オペレーション

リモートワーク可能な業務を特定し、サービス水準を下げずに収益を確保できる体制を推進。4月末現在、マネックス証券で**約55%**、コインチェックで**約75%**、トレードステーションは**約90%**の社員がリモートワーク中

信用・証拠金取引

厳しいマーケット環境にありながら、マネックス証券、トレードステーション、マネックスBoom証券での証拠金取引における**証拠金不足発生は僅少**

コストカット

トレードステーションにおいては、手数料ゼロ化と金利低下の新環境に対応するため、従業員の約10%に当たる約50名の削減を4月28日に実施。年率約7.5億円のコスト削減効果

市場活況も追い風となり、新たなビジネスモデル構築を順調に推進

日本

アセマネモデルへの転換に向け、「**マネックス・アクティビスト・ファンド**」の運用を開始。足元の株価調整局面を背景に、積立投信における積立口座数・入金額・口数が増加。預かり資産に対するサービスも順調に拡充

米国

収益多様化に向け**TradeStation Crypto**と**YouCanTrade**をローンチ。ユーザーからの評価は高く、今後もユーザー獲得とサービスの拡充に注力していく

クリプトアセット

仮想通貨市場の**ボラティリティ上昇**を背景に収益は伸長し、さらに世界初のLiskステーキングサービス（P42参照）や新規通貨取扱いの開始も

EBITDAは厳しい事業環境の中、前期比2割増。中長期成長ドライバーにより企業価値増大を狙う



日本	20/3 EBITDA* 77億円 取引減、信用残減の中、前期比-11億円	資産運用業 本格参入	日本企業の潜在価値の顕現化追求 アクティビスト・ファンドにより個人投資家の投資リターンと企業セクターの成長を追求	連結	2020年3月 EBITDA* 133億円 (前期比+19%) 期末時点の時価総額 (2020/3末) 443億円
米国	20/3 EBITDA* 51億円 ゼロ化・金利低下の中でも、前期比+3億円	新技術 投資・推進	イノベーションの実現を援助・追求 先進的・革新的なサービスを提供する企業へ投資。ブロックチェーン等の新技術を獲得、活用		
クリプト アセット	20/3 EBITDA* 8億円 通期黒字達成により、前期比+34億円	コミュニティ型 ビジネス	投資コミュニティ構築、新型収益モデルへ 投資コミュニティに教育等の収益源を組み込んだ エコシステムを構築、新たな顧客層を獲得		

*EBITDA = 営業利益相当額+減価償却費+支払利息(米国セグメント以外は、支払利息を含まない) 以下、同様。

日本

市場売買代金が下半期以降回復し、セグメント利益*は23億円（投資有価証券評価損3億円、固定資産の減損損失2億円の一時要因を除けば、セグメント利益は28億円）

米国

金利低下やゼロ手数料導入後も相場変動時の取引増により利益を積み上げ、セグメント利益は18億円（固定資産の減損損失2億円の一時要因を除けば、セグメント利益は20億円）

クリプトアセット

グループ入り後初の通期黒字達成。固定費削減による損益分岐点の水準低下に加え、取引活況による収益増の影響を受け、セグメント利益は3億円

アジア・パシフィック

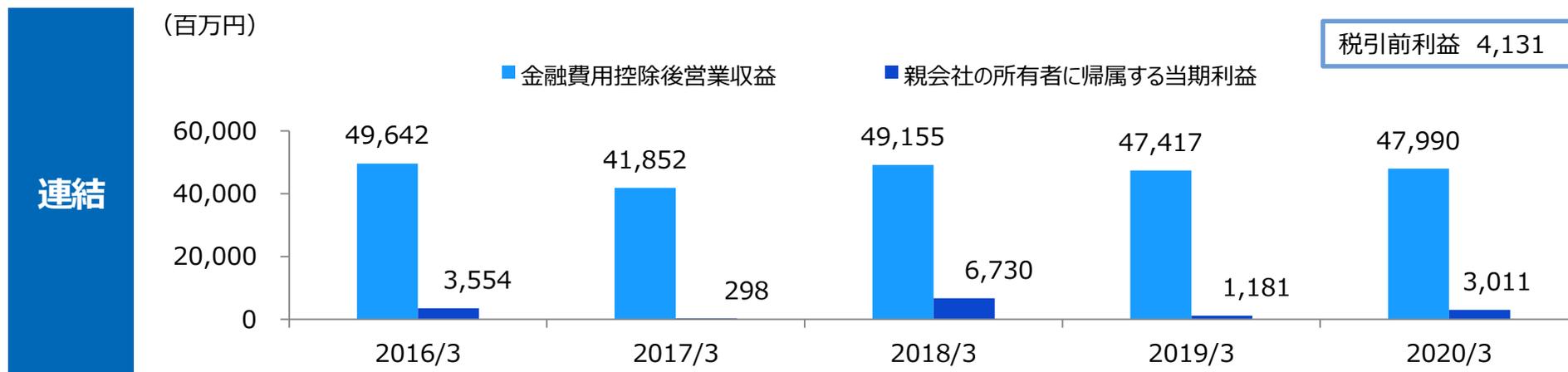
香港市場の取引量の増加も、マージンローンの引当により、セグメント損失は2億円（上述の一時要因を除けば、セグメント損失は0.1億円）

投資

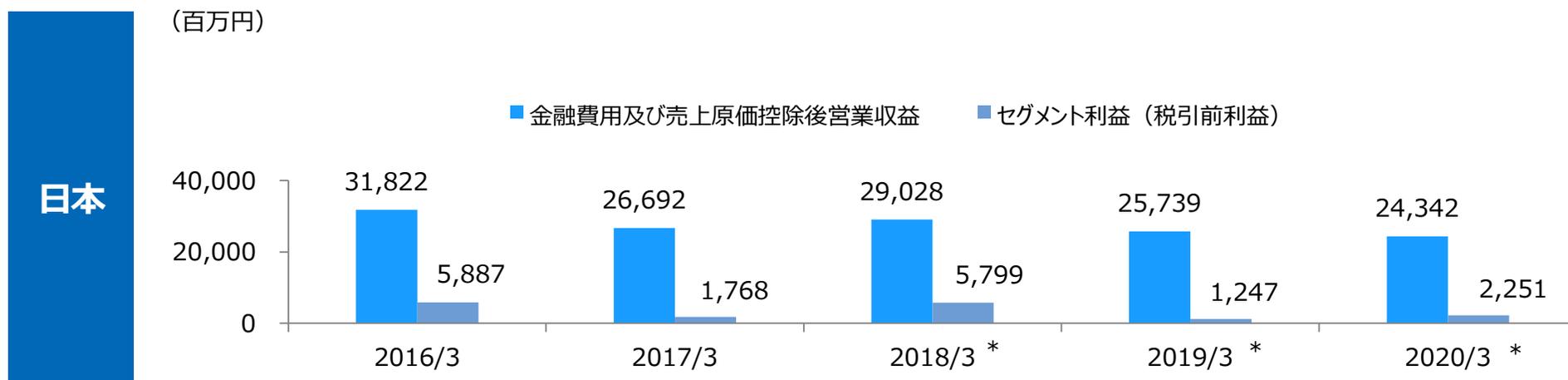
保有株式評価益および売却益を1.5億円計上。費用は少額であり、セグメント利益は1億円

*セグメント利益（損失） = 税引前利益（損失）。本資料中、以下同じ

◆ 金融費用控除後営業収益および親会社の所有者に帰属する当期利益の推移

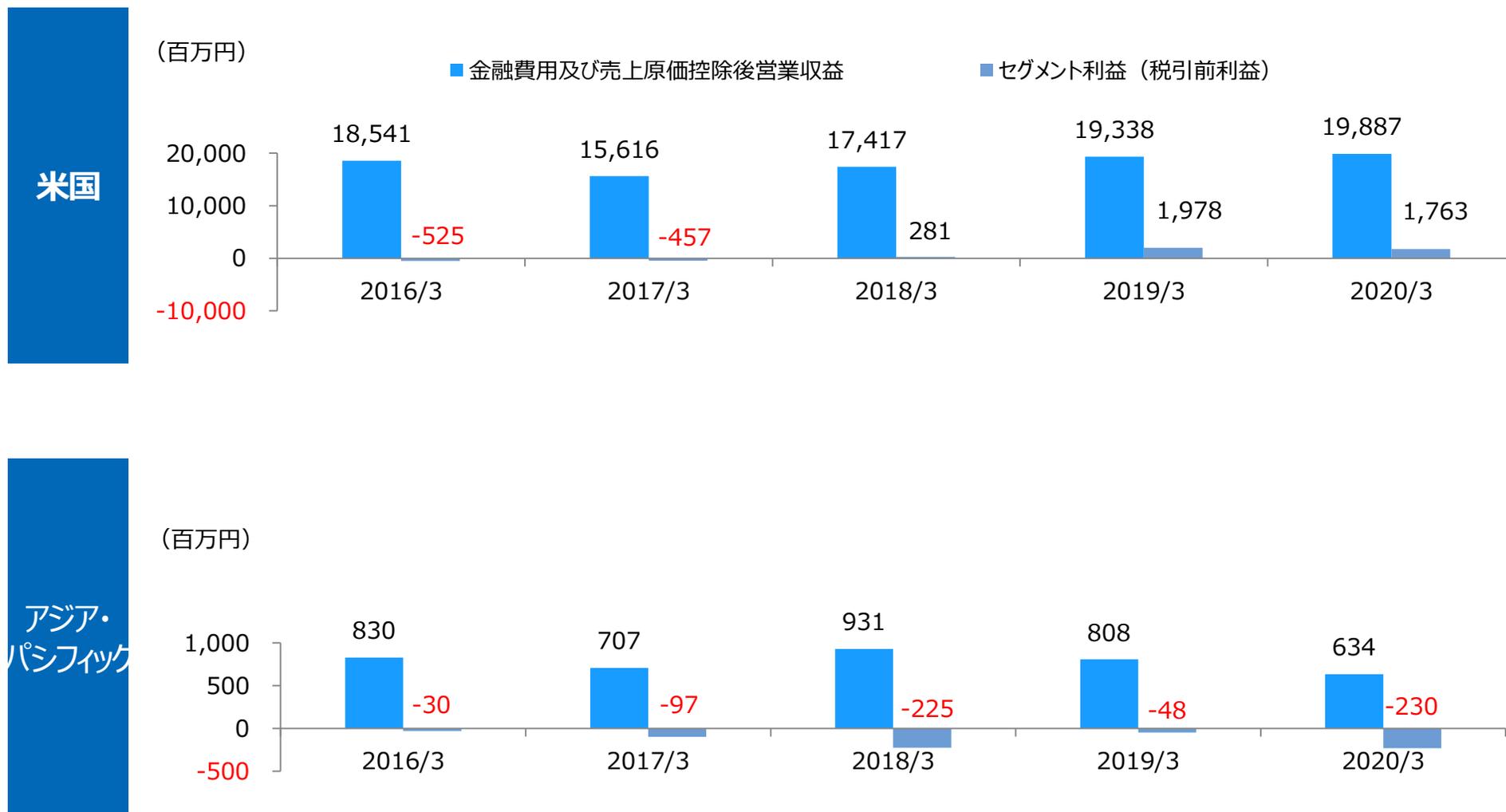


◆ 金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント利益の推移



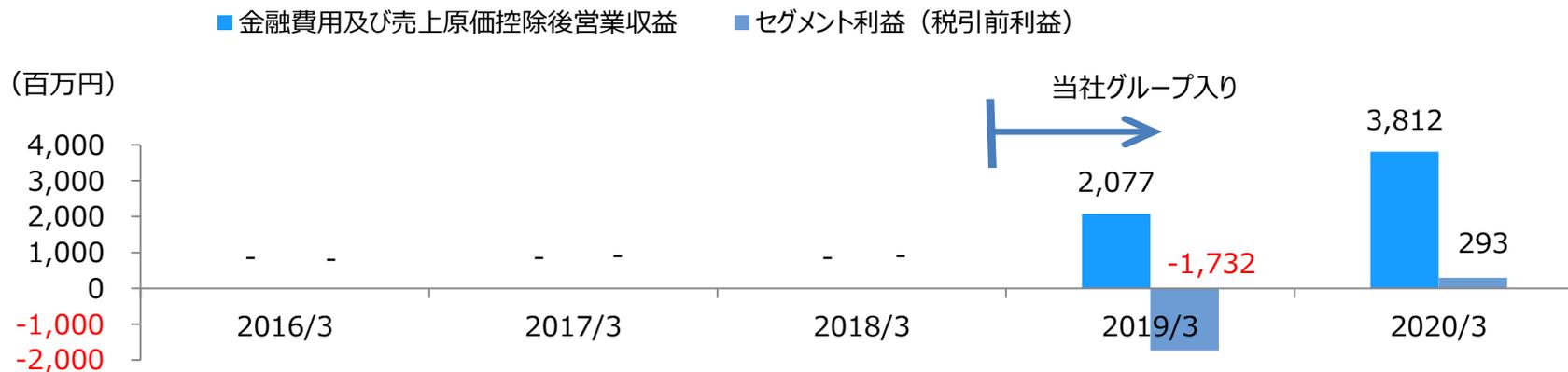
* 2018年3月期から投資事業セグメントは、日本セグメントから独立しました

◆ 金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント利益の推移

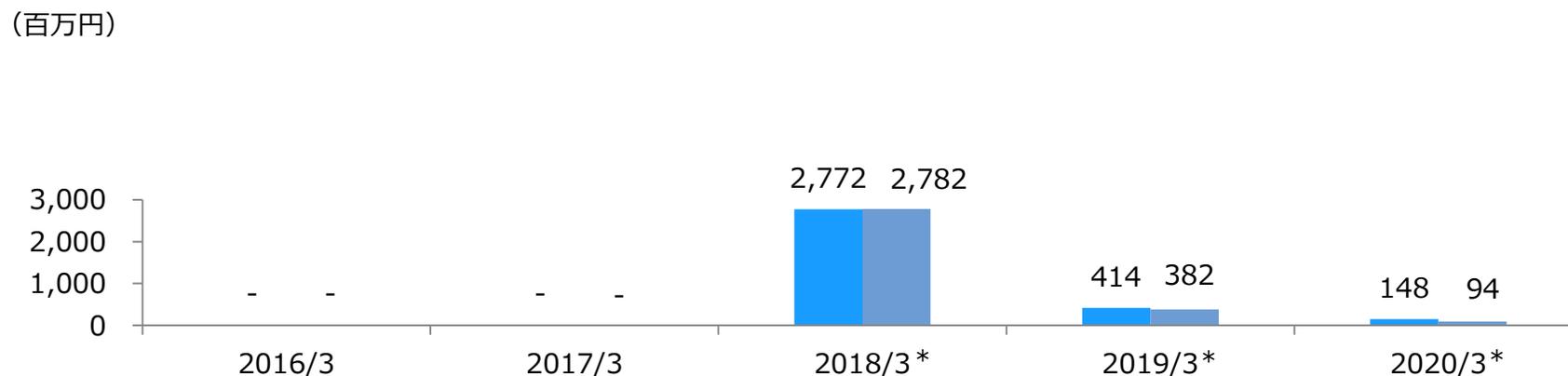


◆金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント利益の推移

クリプト
アセット
事業



投資
事業



* 2018年3月期から投資事業セグメントは、日本セグメントから独立しました

5セグメント全てでセグメント利益を計上（5セグメントに変更以降初）

日本

取引増加に伴う収益増により、セグメント利益は5億円を計上（投資有価証券評価損3億円、固定資産の減損損失2億円の一時要因を除けば、セグメント利益は10億円）

米国

取引活況による収益増が金利低下による減収分を上回り、セグメント利益は3億円（固定資産の減損損失2億円の一時要因を除けば、セグメント利益は5億円）

クリプトアセット

市場活況による取引量増加により、セグメント利益は3億円

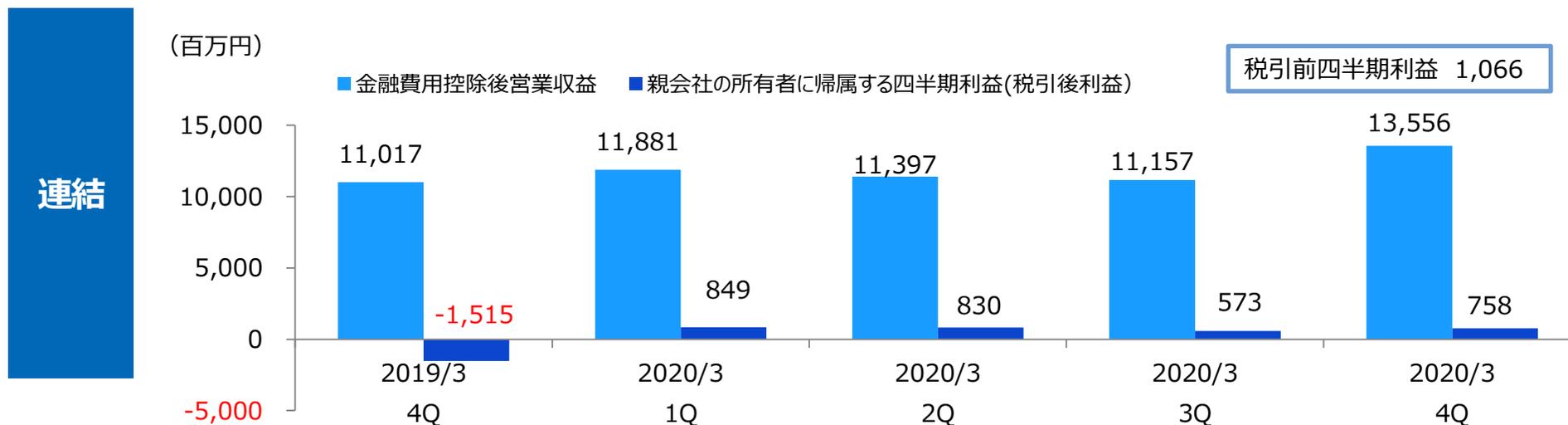
アジア・パシフィック

口座数の伸びや市場取引活況に伴う取引量大幅増加により、セグメント利益は0.4億円

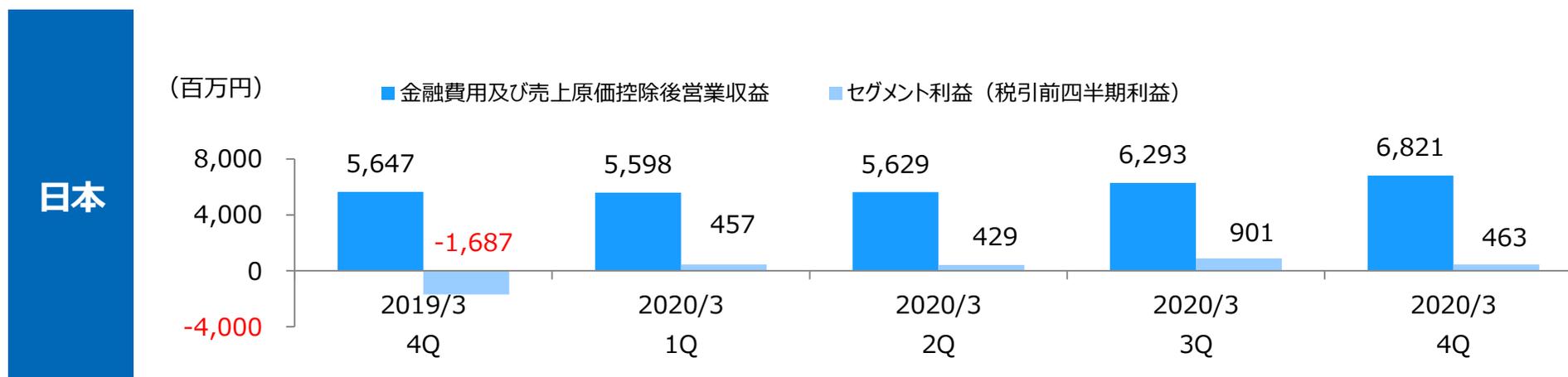
投資

MV1号投資事業有限責任組合は累計34件投資。投資先の評価益により、セグメント利益は0.1億円

◆金融費用控除後営業収益および親会社の所有者に帰属する四半期利益の推移

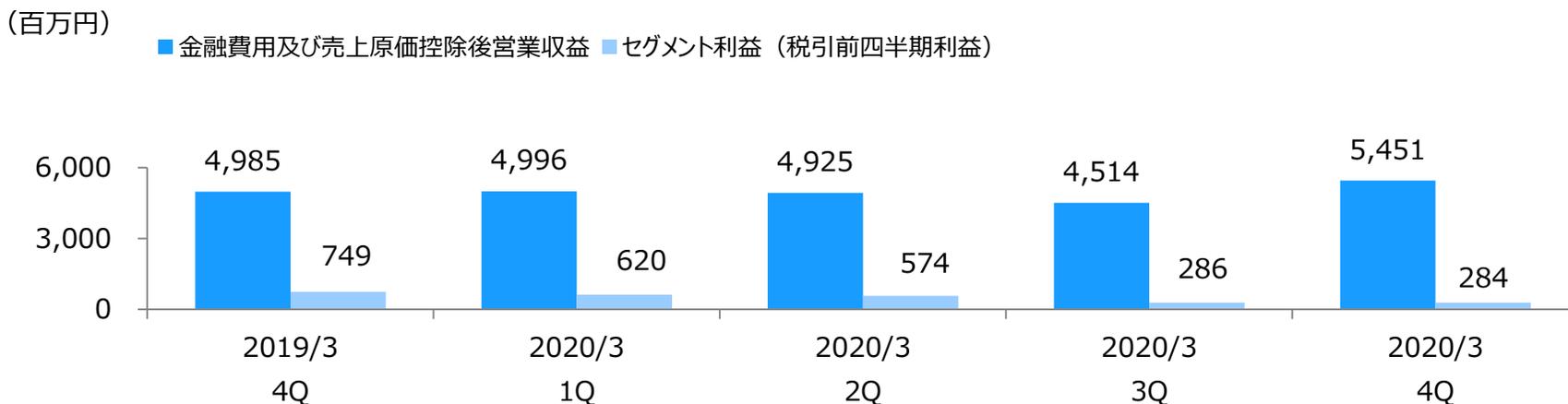


◆金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント利益の推移

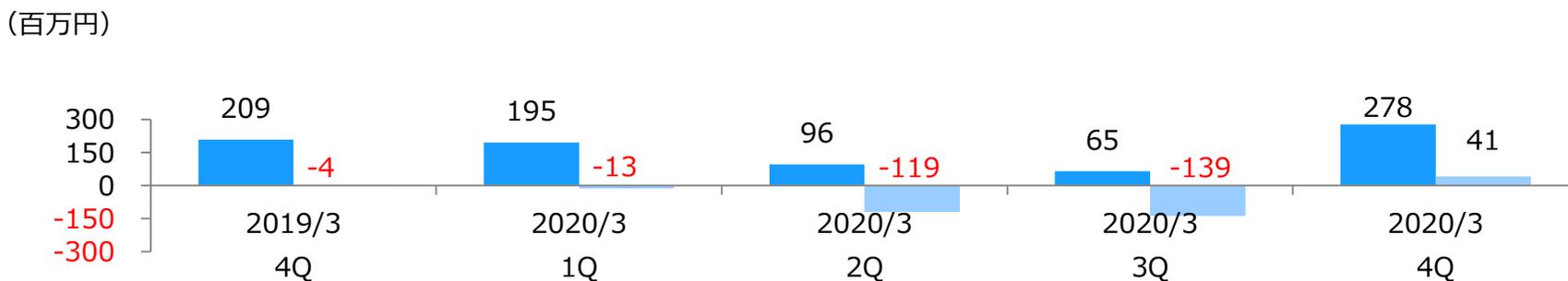


◆金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント利益の推移

米国

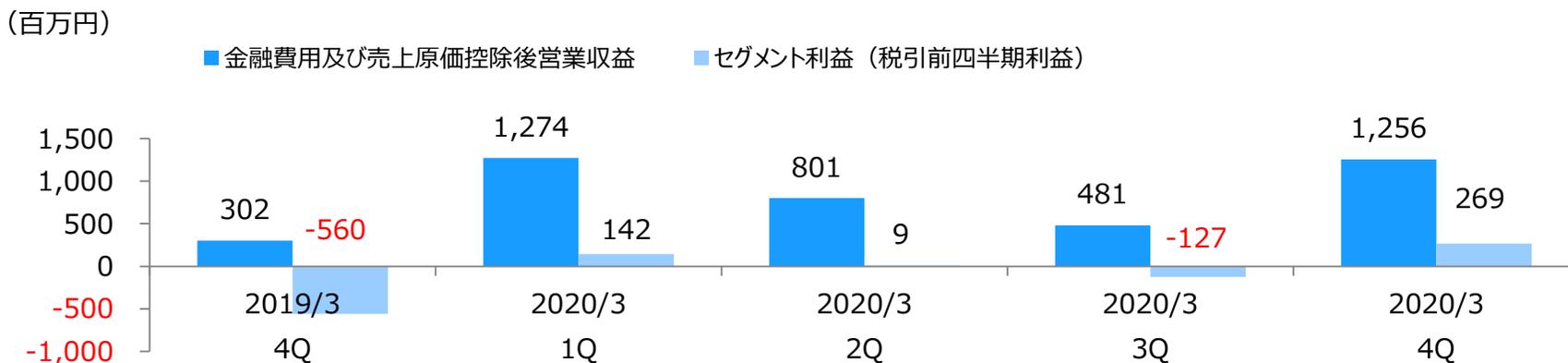


アジア・パシフィック

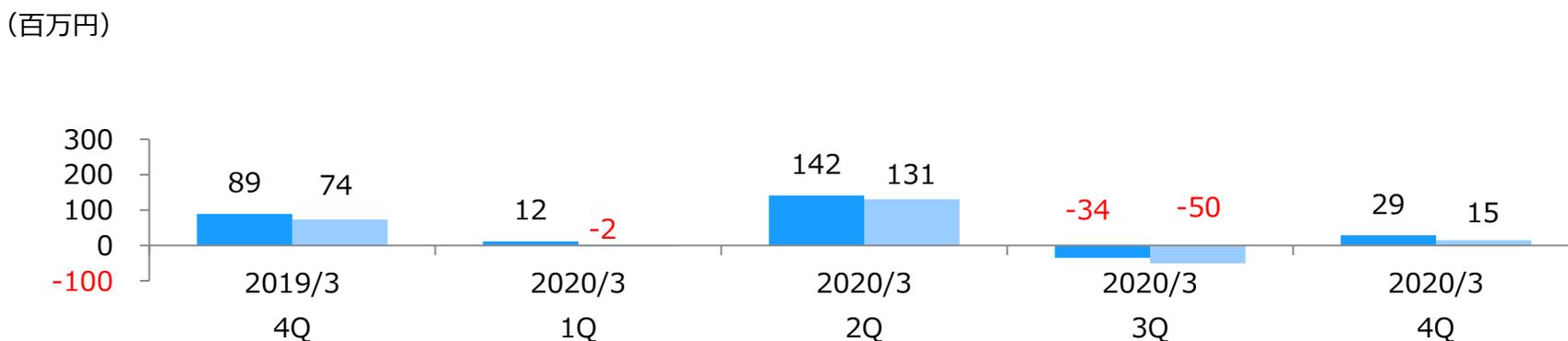


◆ 金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント利益の推移

クリプト
アセット
事業



投資
事業



I. ハイライト

II. 連結業績

III. ビジネスアップデート

Appendix. グループ概要

前年同期比（12ヶ月）実績（連結）

（単位：百万円）

	2019年3月期 (2018年4月～ 2019年3月)	2020年3月期 (2019年4月～ 2020年3月)	増減額	増減率	参照先
金融費用控除後営業収益	47,417	47,990	573	1%	日本、米国（米ドル）、 クリプトアセット事業セグメント の分析 P 18、20、22
販売費及び一般管理費	44,690	42,835	△1,855	△4%	日本、米国（米ドル）、 クリプトアセット事業セグメント の分析 P 19、21、23
営業利益相当額	2,727	5,155	2,428	89%	
その他収益費用（純額）	△937	△1,025	△87	-	内訳：決算説明資料データ集 P20 - 連結業績四半期推移（その他収益・その他費用）
税引前利益	1,790	4,131	2,341	131%	
親会社の所有者に帰属する 当期利益	1,181	3,011	1,829	155%	
E B I T D A	11,120	13,277	2,157	19%	

前年同期比（12ヶ月）実績（セグメント別）

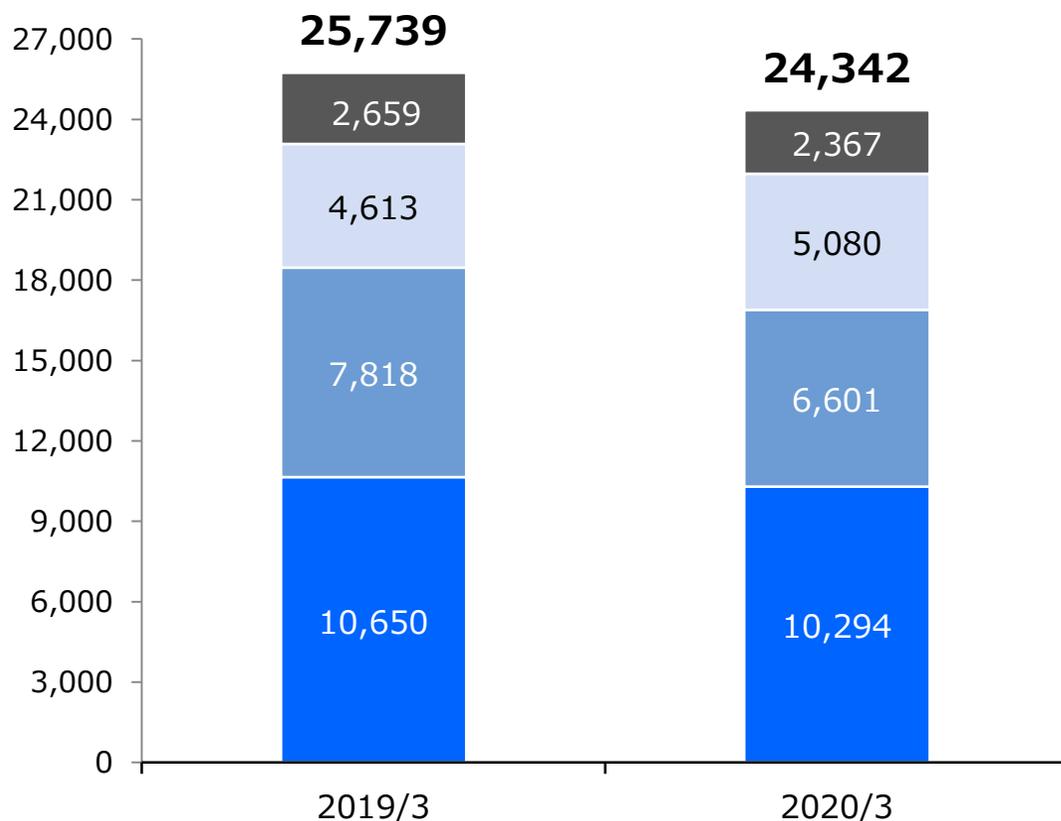
（単位：百万円）

	日本		米国		アジア・パシフィック		クリプトアセット事業		投資事業	
	2019/3	2020/3	2019/3	2020/3	2019/3	2020/3	2019/3	2020/3	2019/3	2020/3
金融費用及び売上原価 控除後営業収益	25,739	24,342	19,338	19,887	808	634	2,077	3,812	414	148
販売費及び一般管理費	23,013	21,671	17,250	17,877	883	898	4,766	3,502	23	54
営業利益相当額	2,726	2,671	2,088	2,010	△75	△263	△2,689	310	391	94
その他収益費用（純額）	△1,479	△420	△111	△246	26	33	957	△17	△9	△0
税引前利益	1,247	2,251	1,978	1,763	△48	△230	△1,732	293	382	94
親会社の所有者に帰属する 当期利益	1,284	1,569	1,439	1,418	△13	△208	△1,826	224	326	47
E B I T D A	8,820	7,680	4,817	5,140	△3	△144	△2,557	800	391	94
備考	金融費用及び売上原価控除後営業収益はP18、販管費はP19に増減分析を記載		金融費用及び売上原価控除後営業収益はP20、販管費はP21に増減分析を記載				金融費用及び売上原価控除後営業収益はP22、販管費はP23に増減分析を記載			

日本：日本株委託手数料と金融収支が減少するも、米国株およびFX収益が大きく増加

■ 金融費用及び売上原価控除後営業収益 前年同期比較

(百万円)



金融費用及び売上原価控除後営業収益
△5.4% (△1,397)

*カッコ内は増減額 (百万円)

- その他 (△292) ※1 (投資信託含む)
- FX・債券関連収益 (+467)
- 金融収支 (△1,217) ※2
- 委託手数料 (△356) ※1、3

※1 株式 (ETF等含む) 2市場個人売買代金 △7%。
2019年12月にノーロード化した投資信託は2020年3月末時点で100億円純増 (ノーロード化による手数料影響額は約1.6億円)。ETF・REITの信用取引手数料無料化後、当該売買代金は約3倍に (無料化による手数料影響額は約1億円)

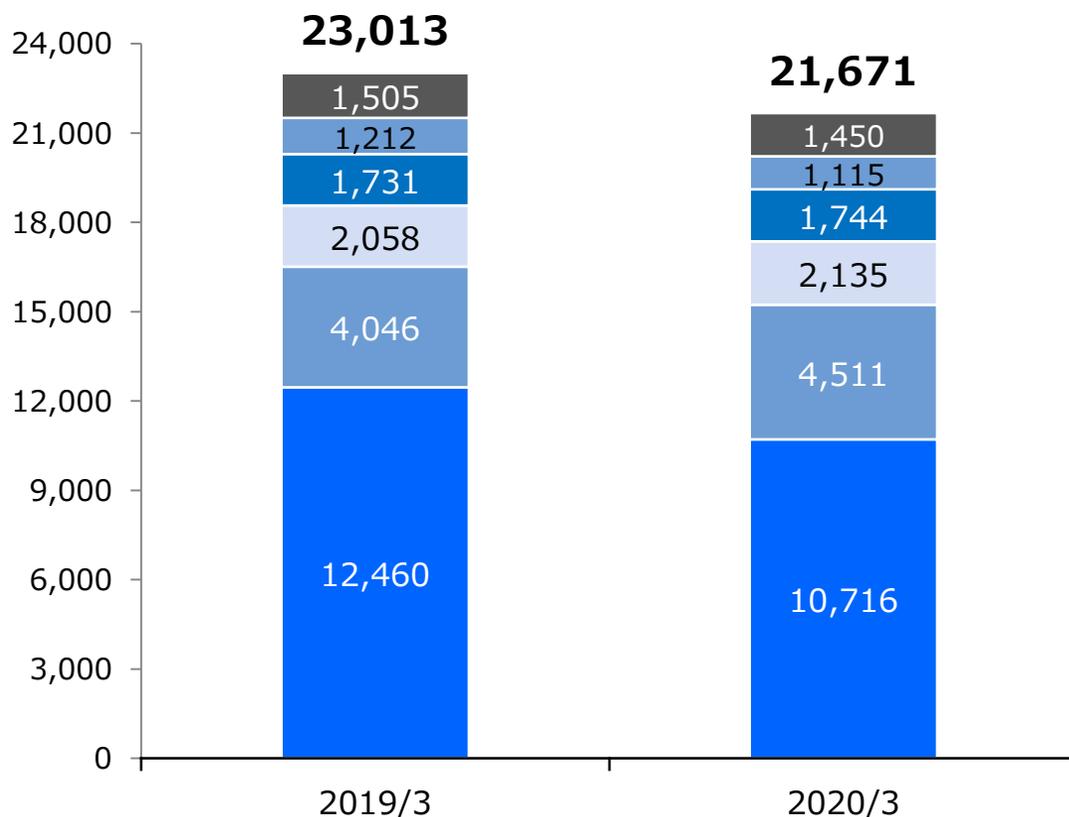
※2 信用金利収支の減少 △968 (△19%)
信用残高 マネックス証券残 △15% (平残)

※3 米国株収益 562 → 794 (+41%)

日本：システム関連費や広告宣伝費を中心に、費用を適切にコントロール

■ 販売費及び一般管理費 前年同期比較

(百万円)



販管費合計 $\Delta 5.8\%$ ($\Delta 1,342$)

*カッコ内は増減額 (百万円)

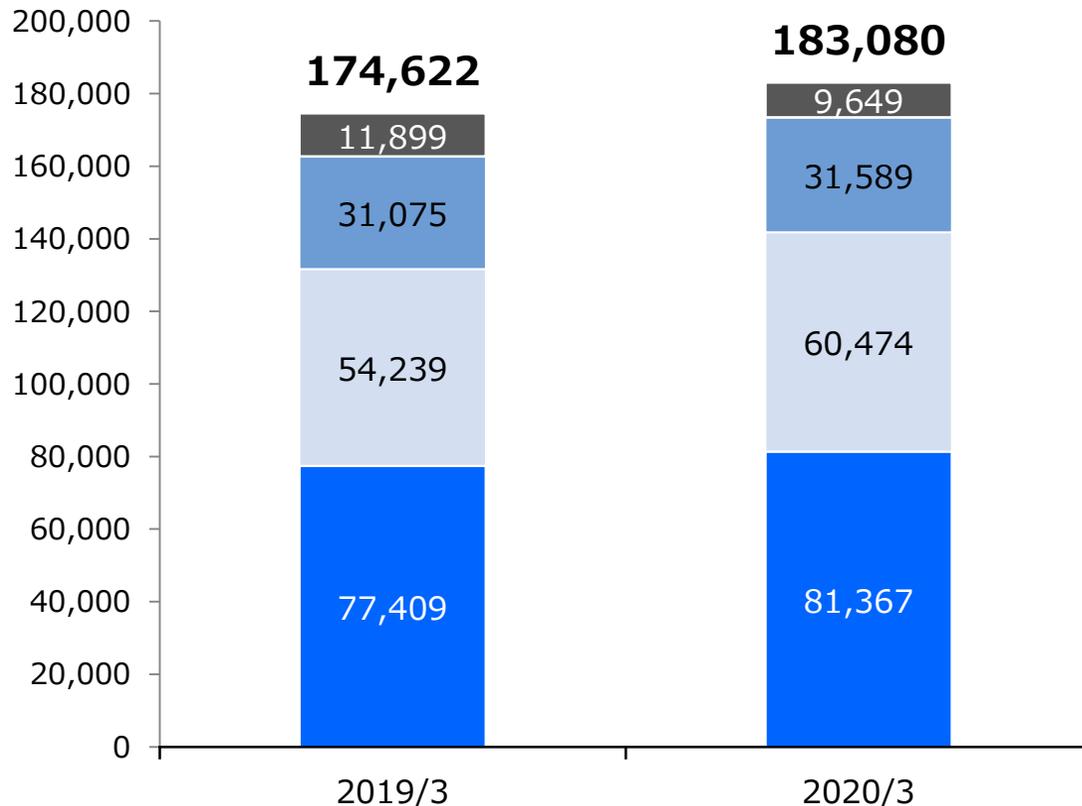
- その他 ($\Delta 56$)
- 広告宣伝費 ($\Delta 97$)
- 通信費・運送費・情報料 (+13)
- 支払手数料・取引所協会費 (+77)
- 人件費 (+465)
- システム関連費用 ($\Delta 1,744$) ※

※ 不動産費 $\Delta 347$
 器具備品費および事務費 $\Delta 312$
 減価償却費 $\Delta 1,085$

米国：金利上昇と預かり資産の増加および金利スワップ取引終了により金融収支は増加。
VIX上昇により、委託手数料は増加。

■ 金融費用及び売上原価控除後営業収益 前年同期比較

(千米ドル)



金融費用及び売上原価控除後営業収益
+4.8% (+8,458)

*カッコ内は増減額（千米ドル）

- その他 (△2,250)
- その他の受入手数料 (+514)
- 金融収支 (+6,236)
- 委託手数料 (+3,958) ※1,2

※1 ゼロ手数料プラン（TS Go/Select）の導入に伴う
当期の減収インパクトは約4.2百万ドル

※2 VIX日次平均：16.4→19.0

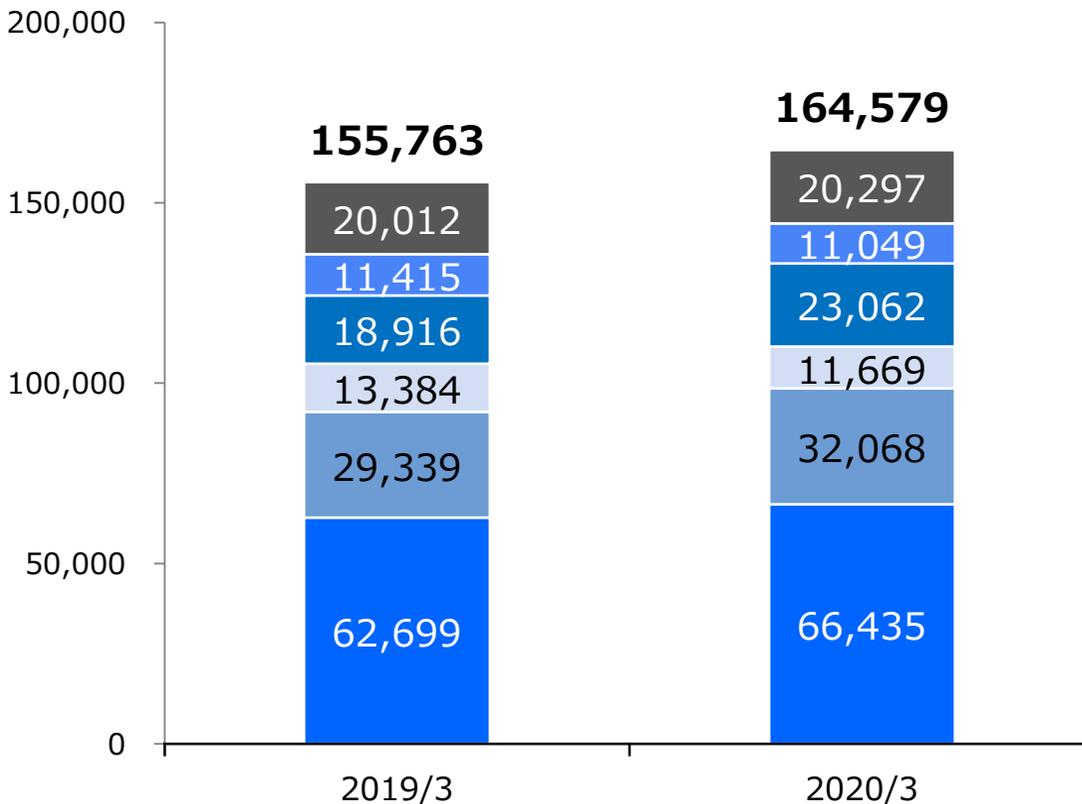
米国：新規事業であるTradeStation CryptoやYouCanTradeのサービス開始に伴い、 人件費と減価償却費が増加

■ 販売費及び一般管理費 前年同期比較

(千米ドル)

販管費合計 +5.7% (+8,816)

*カッコ内は増減額（千米ドル）



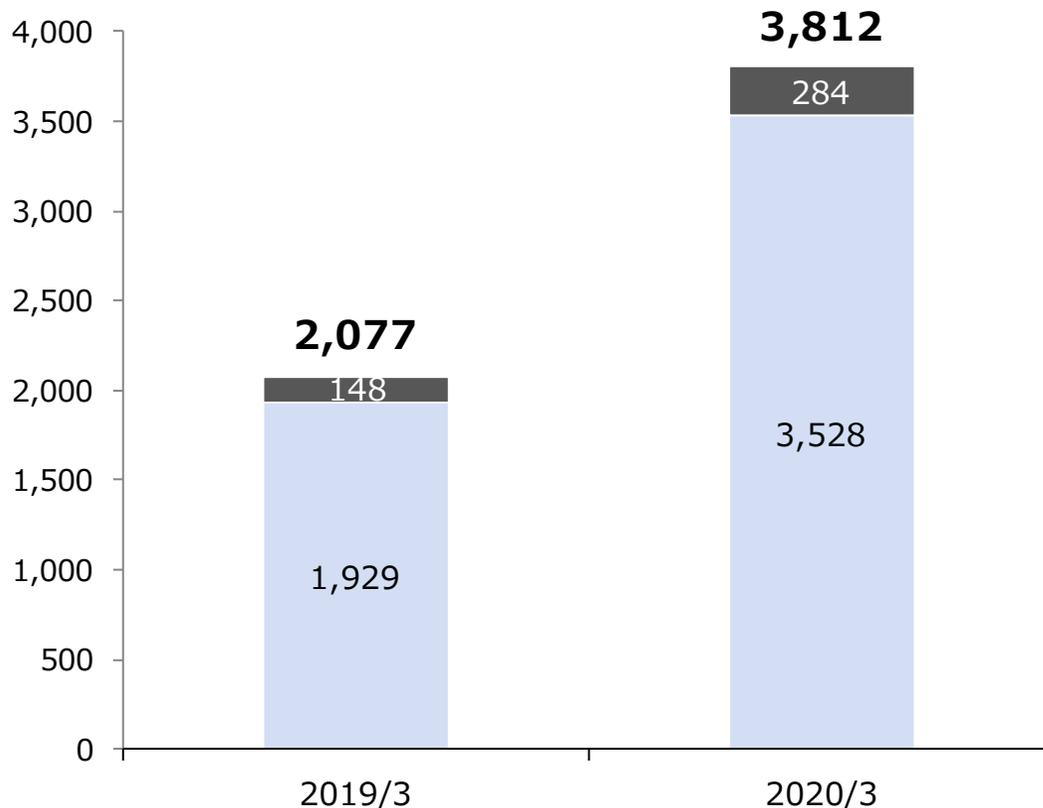
- その他 (+286) ※
- 広告宣伝費 (△365)
- 減価償却費 (+4,146) ※
- 通信費・運送費・情報料 (△1,715)
- 支払手数料・取引所協会費 (+2,729)
- 人件費 (+3,736)

※ IFRS16号適用による科目振替
「その他」から「減価償却費」 +2,838

クリプト：当年度は累計期間にわたって全サービスがフル寄与、市場活況に伴う取引量増加および新規暗号資産の取扱いにより、トレーディング損益が大幅増加

■ 金融費用及び売上原価控除後営業収益 前年同期比較

(百万円)



金融費用及び売上原価控除後営業収益
+83.5% (+1,735)

*カッコ内は増減額（百万円）

- その他 (+137)
- トレーディング損益 (+1,599) ※

※ サービス状況比較

2019/3期 1-2Qは、新規口座開設及びすべてのアルトコインの入金と購入を停止。3Qより、新規口座開設及び仮想通貨の入金、購入を順次再開

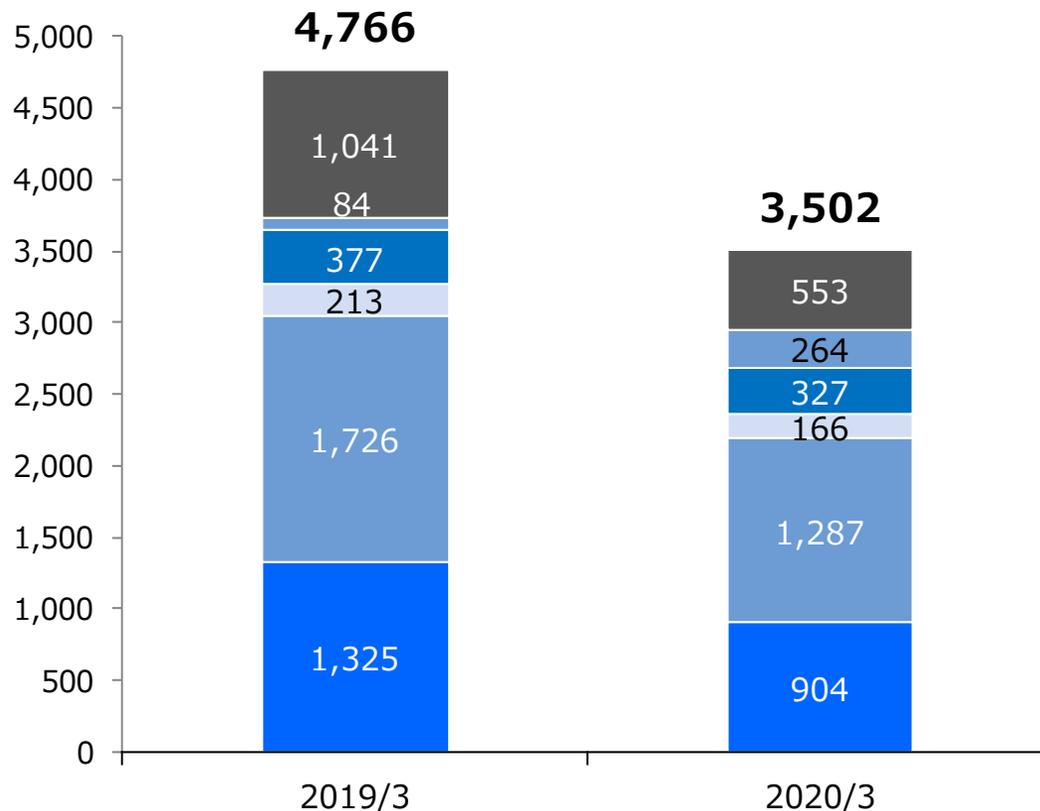
2020/3期 1-4Qはサービス全面再開。以下の新規取扱いを開始

- ・Monaco coin (2019年6月)
- ・Stellar Lumens (2019年11月)
- ・Qtum (2020年3月)

クリプト：2019年1月の業登録後、固定費を中心とした大幅なコスト削減を断行し、損益分岐点の水準を低下

■ 販売費及び一般管理費 前年同期比較

(百万円)



販管費合計 $\Delta 26.5\%$ ($\Delta 1,264$)

*カッコ内は増減額 (百万円)

- その他 ($\Delta 488$) ※
- 広告宣伝費 (+180)
- 通信費・運送費・情報料 ($\Delta 50$)
- 支払手数料・取引所協会費 ($\Delta 47$)
- 人件費 ($\Delta 439$)
- システム関連費用 ($\Delta 421$) ※

※ 仮想通貨交換業登録の完了後、専門家報酬および業務委託・事務委託費が減少

（単位：百万円）

	2020年3月期 3Q (2019年10月-12月)	2020年3月期 4Q (2020年1月-3月)	増減額	増減率	参照先
金融費用控除後営業収益	11,157	13,556	2,400	22%	日本、米国（米ドル）、クリプトアセット事業セグメントの分析P 26、28、30
販売費及び一般管理費	10,270	11,452	1,182	12%	日本、米国（米ドル）、クリプトアセット事業セグメントの分析P 27、29、31
営業利益相当額	886	2,104	1,218	137%	
その他収益費用（純額）	△17	△1,037	△1,020	-	内訳：決算説明資料データ集 P20 連結業績四半期推移（その他収益・その他費用）
税引前四半期利益	869	1,066	198	23%	
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	573	758	185	32%	
E B I T D A	2,886	4,179	1,293	45%	

前四半期比（3ヶ月）実績（セグメント別）

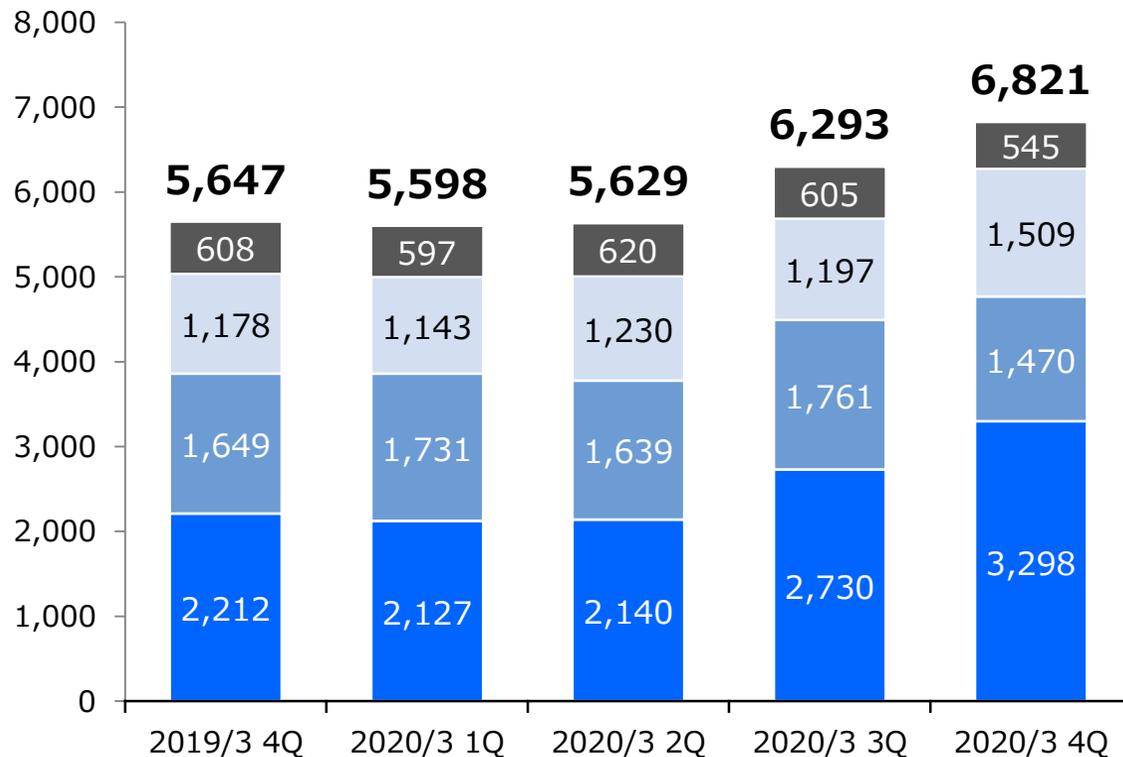
（単位：百万円）

	日本		米国		アジア・パシフィック		クリプトアセット事業		投資事業	
	2020/3 3Q	2020/3 4Q	2020/3 3Q	2020/3 4Q	2020/3 3Q	2020/3 4Q	2020/3 3Q	2020/3 4Q	2020/3 3Q	2020/3 4Q
金融費用及び売上原価 控除後営業収益	6,293	6,821	4,514	5,451	65	278	481	1,256	△34	29
販売費及び一般管理費	5,366	5,863	4,227	4,951	208	253	583	987	15	14
営業利益相当額	927	958	287	501	△143	25	△102	269	△50	15
その他収益費用（純額）	△26	△495	△2	△217	4	16	△25	△0	△0	0
税引前四半期利益	901	463	286	284	△139	41	△127	269	△50	15
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	623	322	243	167	△121	32	△138	242	△32	△0
E B I T D A	2,168	2,276	1,077	1,270	△113	54	△10	362	△50	15
備考	金融費用及び売上原価控除後営業収益はP26、販管費はP27に増減分析を記載		金融費用及び売上原価控除後営業収益はP28、販管費はP29に増減分析を記載		金融費用及び売上原価控除後営業収益はP30、販管費はP31に増減分析を記載					

日本：株式市場の伸び率以上に当社取引量が増加。米国株収益も成長を続け、委託手数料が増大

■ 金融費用及び売上原価控除後営業収益 5四半期推移

(百万円)



金融費用及び売上原価控除後営業収益
+8.4% (+528)

*カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

- その他 (△60)
- FX・債券関連収益 (+312)
- 金融収支 (△291)
- 委託手数料 (+568) ※

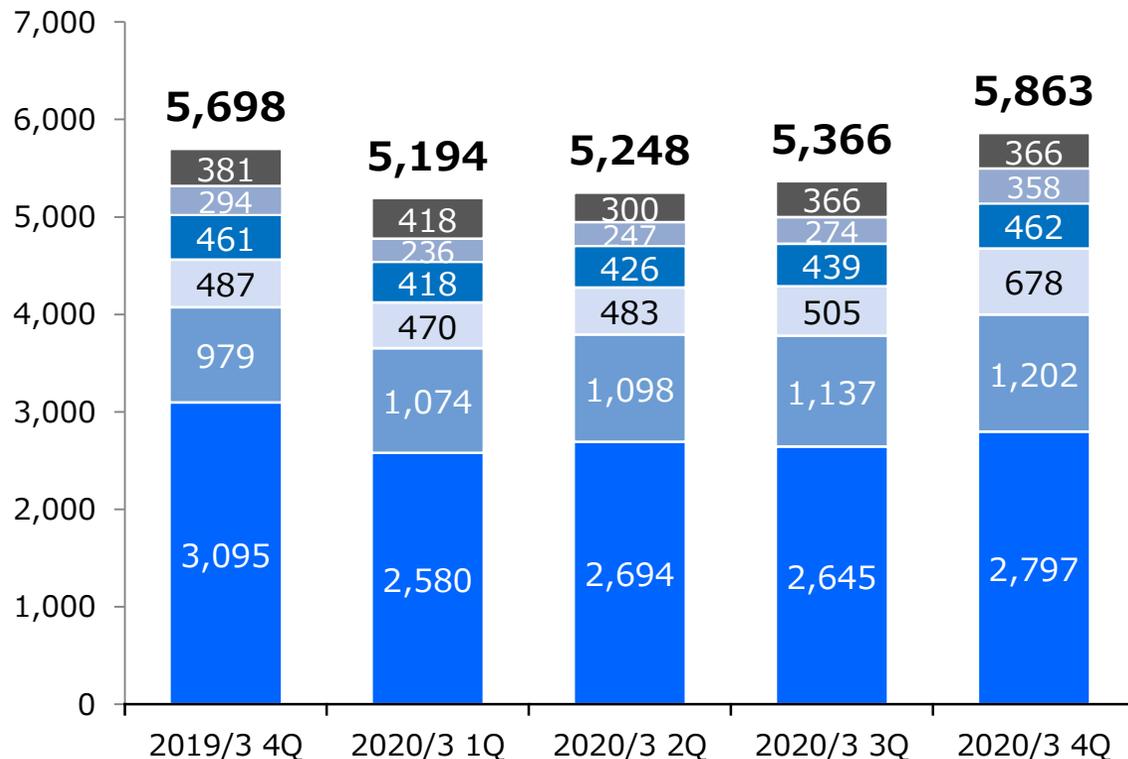
※ 2市場個人売買代金(株式・ETF等) +29%
マネックス証券売買代金 +39%
米国株収益 3Q 144 → 4Q 343 (+138%)

※ 3Qの特殊要因である下記増加金額分を控除すると
当四半期の実質的な委託手数料の増加率は+33%
マネックスポイント引当金戻し入れ (3Q) 252百万円

日本：市場活況による支払手数料の増加に加え、口座開設増に伴う広告宣伝費が増加

■ 販売費及び一般管理費 5四半期推移

(百万円)



販管費合計 +9.3% (+497)

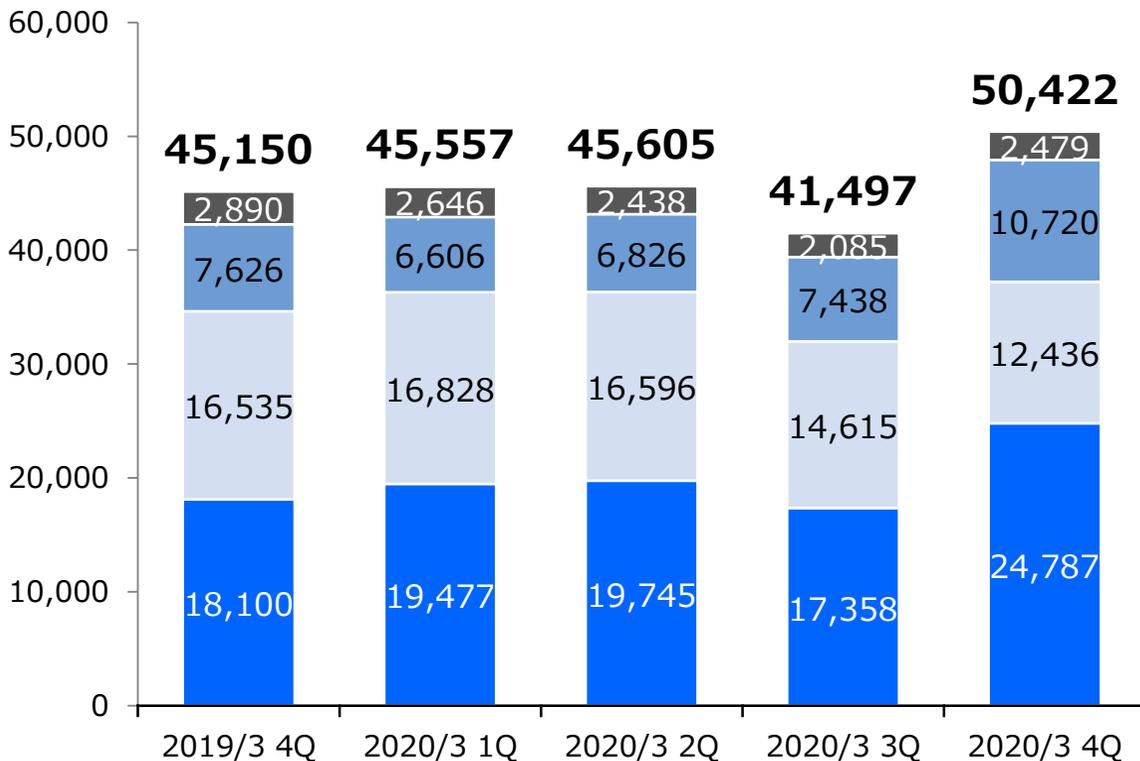
*カッコ内は前四半期比増減額 (百万円)

- その他 (△0)
- 広告宣伝費 (+84)
- 通信費・運送費・情報料 (+23)
- 支払手数料・取引所協会費 (+173)
- 人件費 (+65)
- システム関連費用 (+152)

米国：VIX上昇により委託手数料とその他の受入手数料が前四半期比40%超増加。
金利低下に伴う金融収支の減少をカバーし、全体では21.5%増加

■ 金融費用及び売上原価控除後営業収益 5四半期推移

(千米ドル)



金融費用及び売上原価控除後営業収益
+21.5% (+8,926)

*カッコ内は前四半期比増減額（千米ドル）

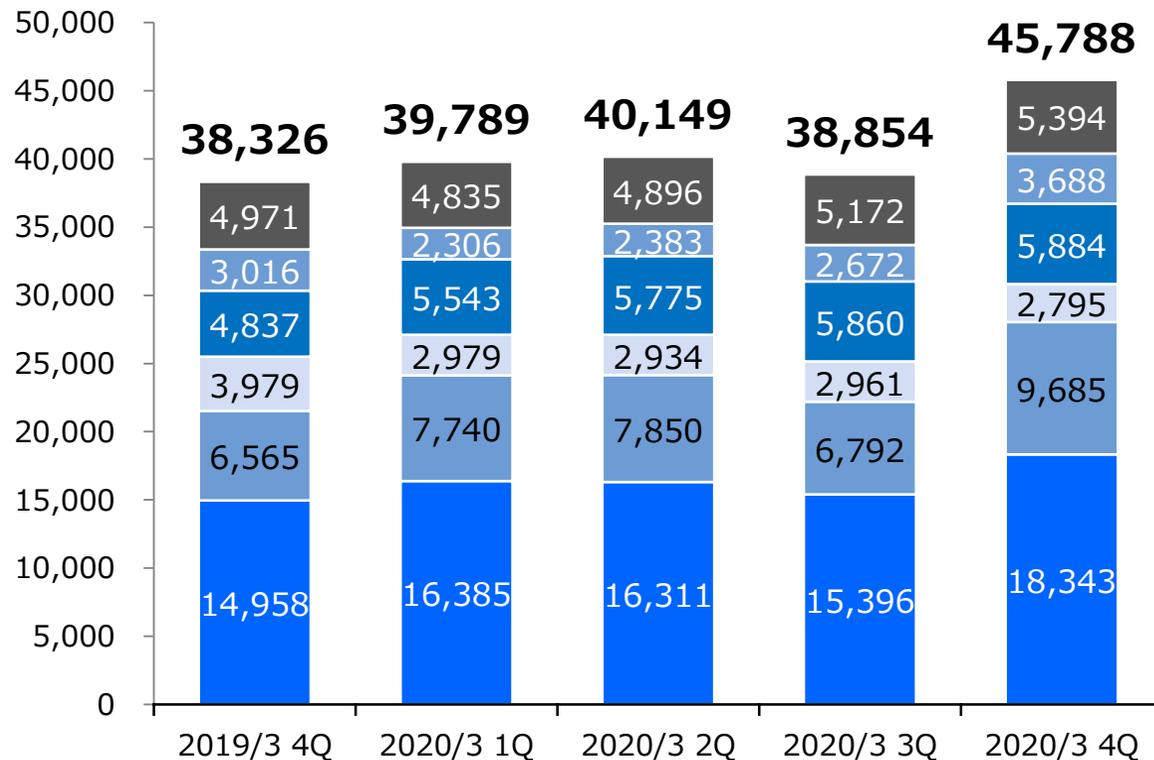
- その他 (+394)
- その他の受入手数料 (+3,282)
- 金融収支 (△2,179)
- 委託手数料 (+7,429) ※

※ VIX日次平均：14.0→31.2
DARTS QoQ：株式 +98%
オプション +33%
先物 +73%

米国：支払手数料や業績連動賞与などの、営業収益拡大に伴う費用が増加。
新規事業の本格化に伴い広告宣伝費が増加。

■ 販売費及び一般管理費 5四半期推移

(千米ドル)



販管費合計 +17.8% (+6,935)

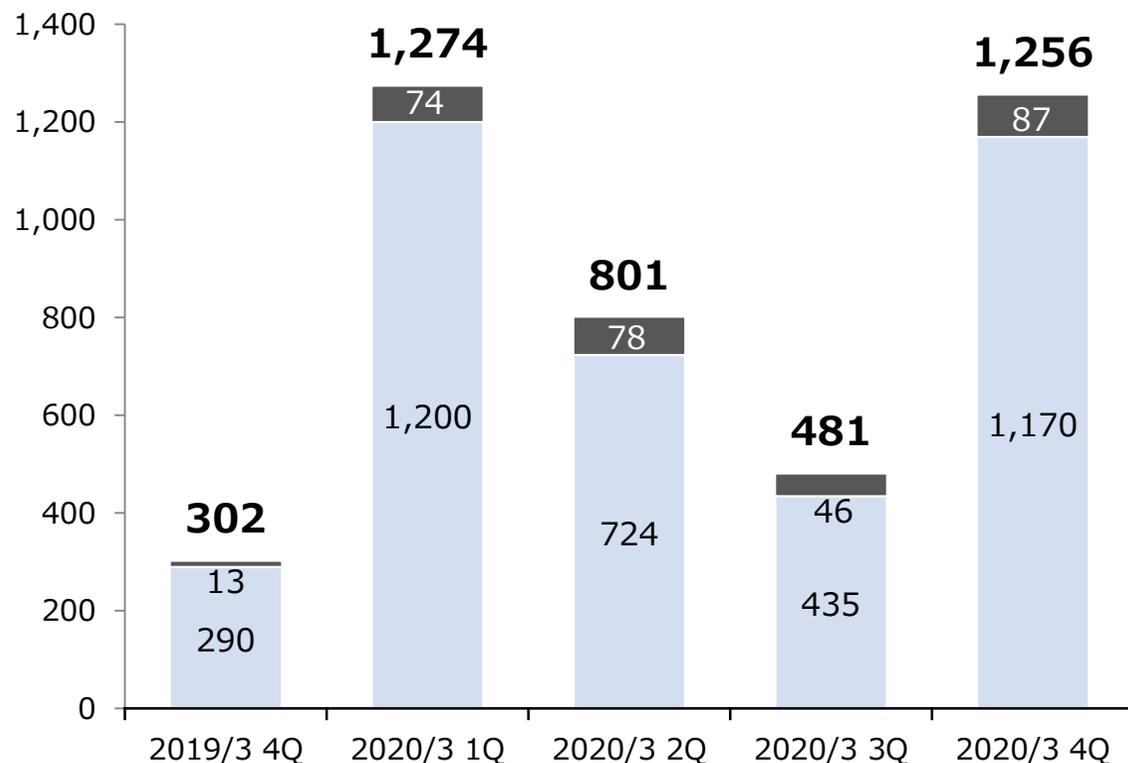
*カッコ内は前四半期比増減額（千米ドル）

- その他 (+222)
- 広告宣伝費 (+1,015)
- 減価償却費 (+24)
- 通信費・運送費・情報料 (△166)
- 支払手数料・取引所協会費 (+2,893)
- 人件費 (+2,947)

クリプト：高いボラティリティを背景に取引高が増加し、トレーディング損益が大幅増

■ 金融費用及び売上原価控除後営業収益 5四半期推移

(百万円)



金融費用及び売上原価控除後営業収益
+161.2% (+775)

*カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

- その他 (+40)
- トレーディング損益 (+735) ※

※ 国内BTC取引金額（現物）（DMMビットコイン除く）

【3か月合計】

2019/10-12月 18,492億円

2020/1-3月 26,516億円 (+43%)

参照元：Bitcoin日本語情報サイト

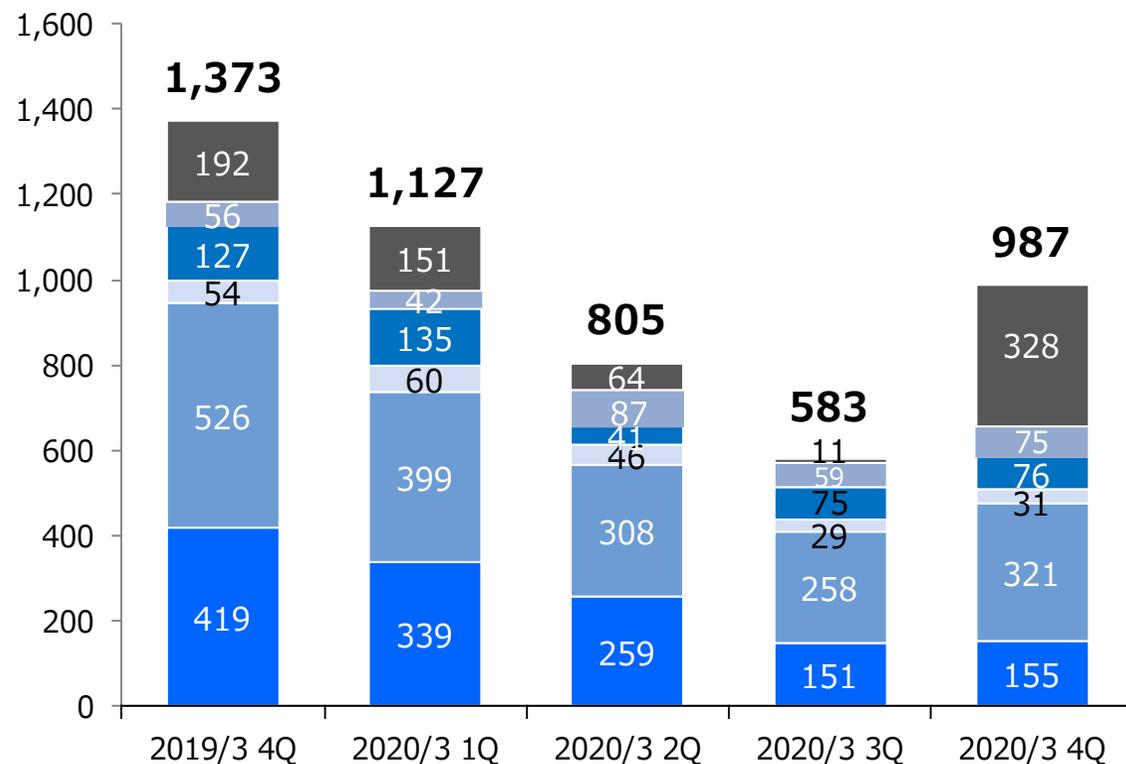
「日本の月間取引高(BTC)」

(<https://jpbitcoin.com/market/volume>)

ク립ト：収益増による業績連動報酬、当社への経営指導料（年度精算分）の増加による費用増

■ 販売費及び一般管理費 5四半期推移

(百万円)



販管費合計 +69.3% (+404)

*カッコ内は前四半期比増減額 (百万円)

- その他 (+318) (※)
- 広告宣伝費 (+16)
- 通信費・運送費・情報料 (+1)
- 支払手数料・取引所協会費 (+2)
- 人件費 (+63)
- システム関連費用 (+4)

※経営指導料の年度精算による増加 +301百万円

「資本」と「固定的な資産」の差額を、事業投資と株主還元の原因とする

◆連結財政状態計算書の概要（2020年3月末）

資産 10,229億円	負債 9,459億円
主な資産は金融商品 取引業に関連するもの 7,824億円	主な負債は金融商品 取引業に関連するもの 9,290億円
その他 517億円	その他 170億円
現金及び現金同等物 1,325億円	
固定的な資産 ※1 562億円	資本 770億円

※1 固定的な資産

有形固定資産	49億円
無形資産（のれん）	170億円 ※2
無形資産（識別無形資産）	93億円 ※3
無形資産（ソフトウェア等）	198億円
持分法投資	3億円
有価証券投資（レベル3）	50億円

※2 のれん 170億円
日本78億円、米国87億円、アジア・パシフィック4億円

※3 識別無形資産 93億円
米国88億円、アジア・パシフィック5億円

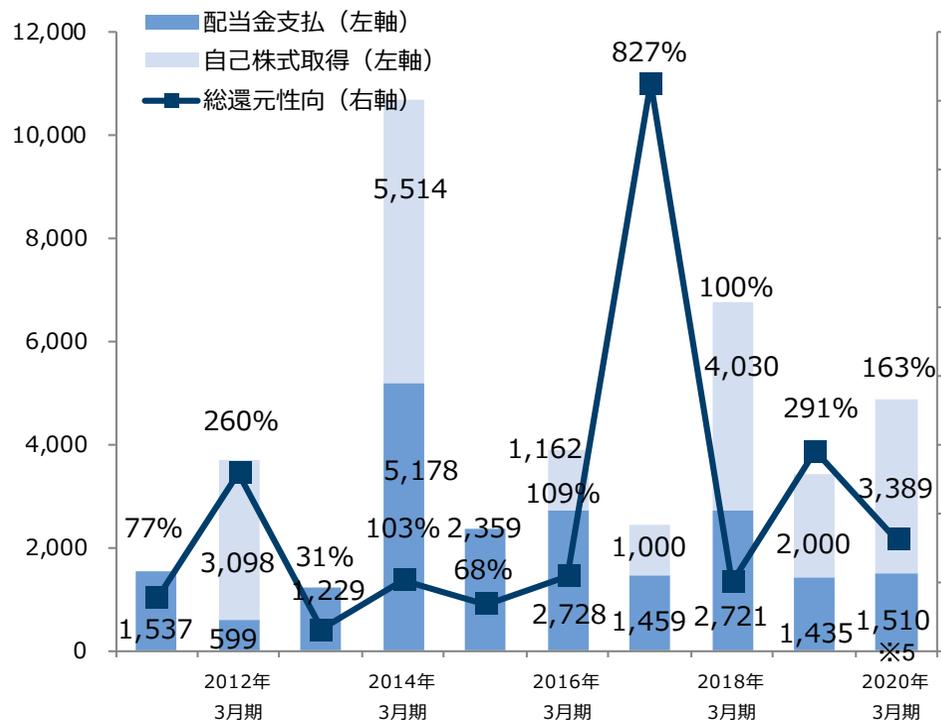
資本（770億円）と固定的な資産（562億円）の差額
208億円を以下の原資とする

1. 海外含む証券子会社における自己資本の維持に関する規制への対応
2. 将来の事業投資に備える内部留保
3. 株主還元（配当金+自己株式取得）

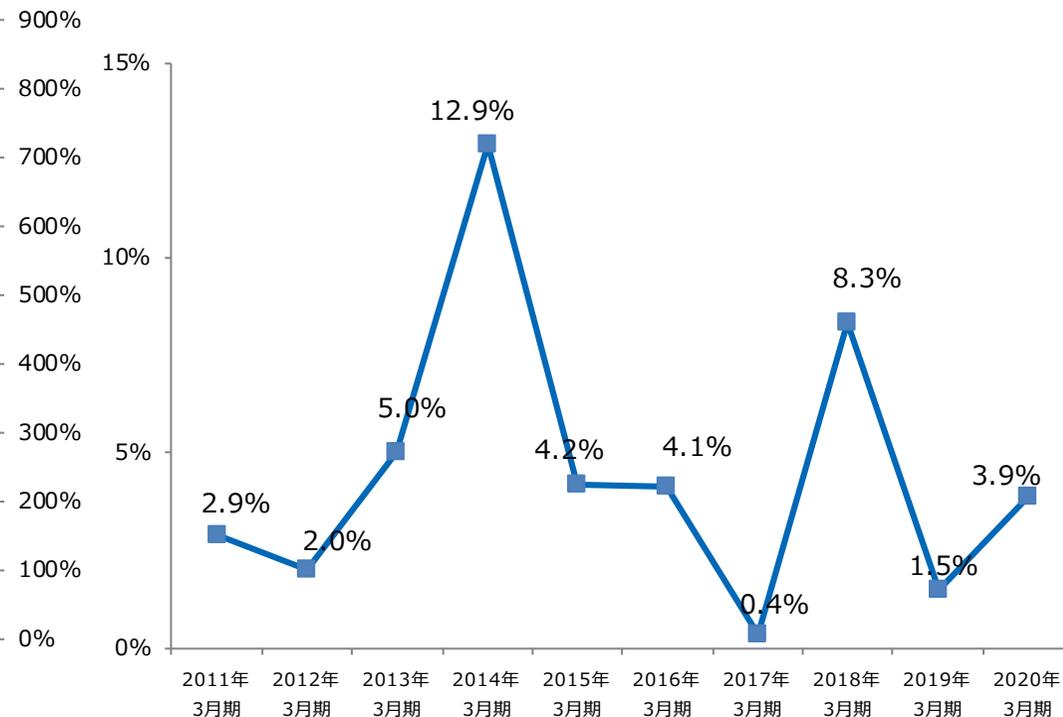
総還元性向^(※1)は「複数年度で75%」

◆総還元額^(※2)と総還元性向の推移

(百万円)



◆株主資本利益率 (ROE) 推移



※1 総還元性向 = (配当支払総額^(※3) + 自己株式取得総額^(※4)) ÷ 親会社の所有者に帰属する当期利益

※2 総還元額 = 配当支払総額 + 自己株式取得総額

※3 1株当たり配当金は、P56「配当の実績」にて詳細を記載

※4 自己株式取得総額：2011年6月 31億円、2013年5月 55億円、2015年7-8月 12億円、2016年5-6月 10億円、2017年5月 10億円、2018年2-3月 30億円、2018年8月 20億円、2019年7月-8月 34億円

※5 2020年3月期の配当金支払額の1,510百万円は予想数値

I. ハイライト

II. 連結業績

III. ビジネスアップデート

Appendix. グループ概要

「マネックス・アクティビスト・ファンド」は、**4月から運用を開始。**
6月には個人投資家向け公募投信を募集開始予定

資本市場の主役たる個人投資家に主権を取り戻す

- 直近の株安状況は運用開始タイミングとして絶好。コーポレートガバナンス改革の中で日本企業は変化する好機を迎えており、当ファンドの社会的役割は大きい
- カタリスト投資顧問は経験豊富かつ多様性の高いチームを社内外から集め組織

ファンドメンバーの経歴

アライアンス・バーンスタイン
ゴールドマン・サックスAM
スパークスAM
ヘッジファンドH社、M社
村上ファンド
野村証券、マッキンゼー等



ファンドメンバーのカバー領域

ボトムアップリサーチ型のファンド運用
ヘッジファンド運用
アクティビストファンド運用
ファンドエンゲージメント
経営コンサルティング
M&Aバンカー

マネックス・アセットマネジメント株式会社、カタリスト投資顧問の助言を受け 「**マネックス・アクティビスト・ファンド**」を運用開始

- マネックス・セゾン・バンガード投資顧問について、アセマネモデル転換の中核会社として100%子会社化を進め、社名も「マネックス・アセットマネジメント」に変更
- アクティビスト・ファンドの運用会社として企業価値向上を目的とした運用を開始
- ファンドの枠組みはマネックスグループで完結し、個人投資家のアクティビズムへの参加や投資先へのエンゲージメントまでグループ内子会社が主導

マネックス・アクティビスト・ファンド

販売会社



マネックス証券
株式会社

運用会社



マネックス・アセットマネジメント
株式会社

助言会社

カタリスト投資顧問株式会社

カタリスト投資顧問
株式会社

投資信託の伸長に加え、預かり資産に対する新規サービスの拡充を促進

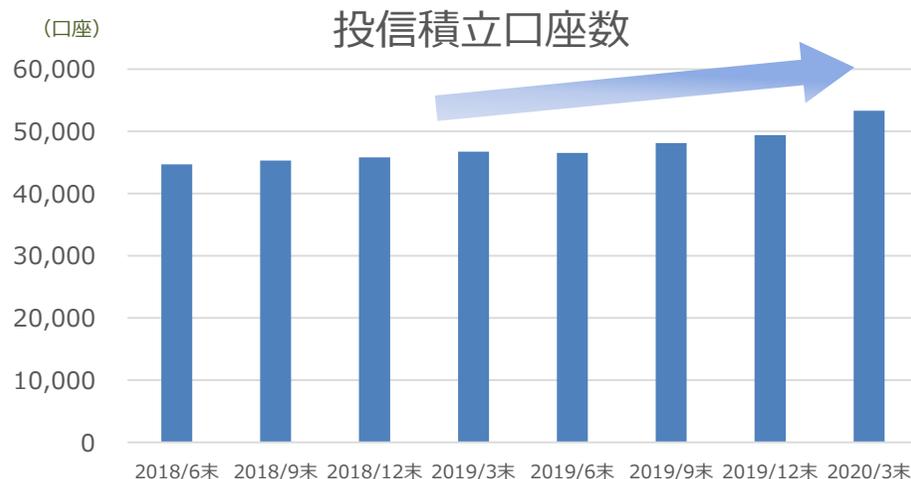
投資信託

投資一任サービス「ON COMPASS」

- MSV LIFEは「ON COMPASS」に改名し、UX/UIも刷新。対面型「ON COMPASS+」は導入予定先が増加中

投資信託

- 毎日つみたてサービスが1月より開始され、積立口座数が前四半期比8%増の5万口座を突破



アセマネサービスの新規施策

マネックスSP信託（4/27開始）

- 遺産整理手続きの代行サービス「WEB相続」の取扱を開始。今後は、マネックス証券との連携を更に進め、遺言代用信託へサービスを広げていく

IFAサービス

- マネックス証券はIFAサービスを開始。IFAを通じたお客様個別の金融アドバイスの提供により、投資初心者層や富裕層・準富裕層といった顧客の獲得を促進

ferci（投資初心者向けSNS型資産形成アプリ）

- 既存の金融サービスを難解だと感じる方にも、お金が増える選択肢を提供したいという想いで開発
- ユーザーによる銘柄ごとの口コミやマネックス証券のAPIを活用した日本株取引機能も提供中

米国株サービスは前年度比で大幅に成長し、信用サービスもシェアが増加

米国株取引

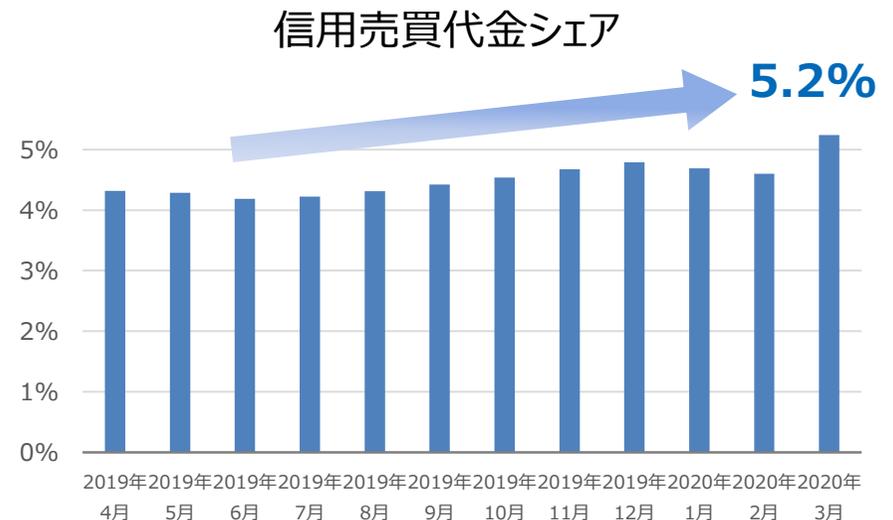


- 当四半期の約定件数・取引口座数は、前年同期比350%増、250%増と大幅に成長
- 総合口座開設時における外国株口座の同時開設を3月中旬から開始し、総口座数も好調に推移
- 「銘柄スカウター米国株版」は毎日2.5万人が利用
- お客様の米ドル預り金を運用



信用取引

- 一般信用サービスの拡充に加えて、信用SOR注文やPTS信用も第1四半期中に提供開始予定
- サービス拡大を受け、信用取引における売買代金シェアが着実に上昇



VIXの上昇と手数料無料化により取引量が大幅に増加。稼働口座数は好調に推移

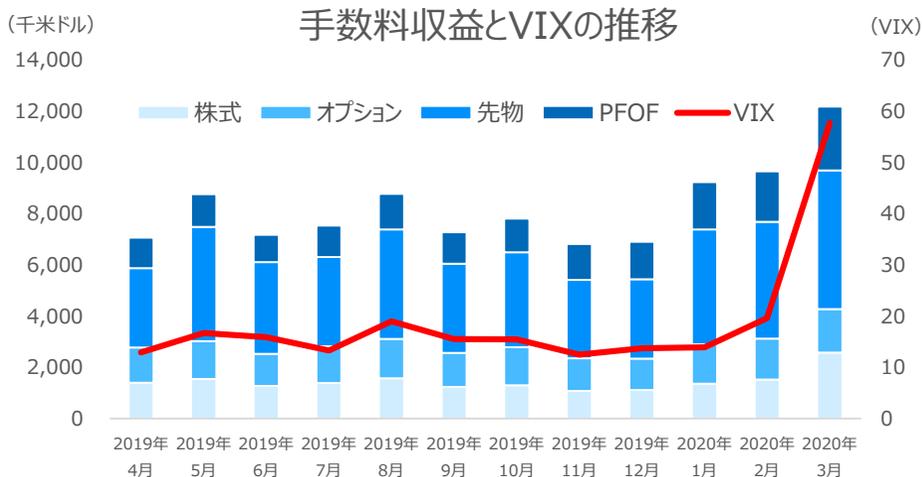
取引量推移

- 取引量(DARTs)は前四半期比1.8倍に増加
- VIX上昇時の取引量の増加が著しく、株式に加え手数料変更幅の小さい先物取引が活発に
- 株式等の委託手数料無料化後、より取引が活発になり、PFOFなどの取引付随収益が増加

口座数推移

- 効果的なマーケティングや外部API連携、VIX上昇により、口座申込み数が大幅に増加
- 米国金融情報誌TASC*において「プロフェッショナル向けプラットフォーム」の最高位、StockBrokers.comの2020年オンライン証券レビューにおいて、「アクティブ取引」部門、「プラットフォーム技術」部門の最高位を受賞。

*Technical Analysis of Stocks and Commodities

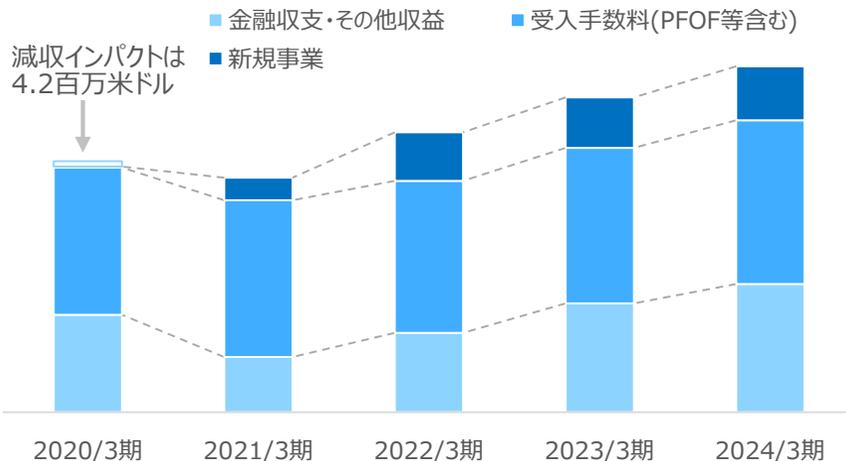


新規事業による増収効果により、減収を補う

収益多様化への変遷

- 当四半期の資金運用収支は10百万米ドル。当期資金運用収支は50百万米ドルを確保
- ゼロ手数料プランによる減収インパクトは、当期累計4.2百万米ドル
- 取引量の増加と既存の料金体系変更により、手数料無料化と金利低下の減収を補う

今後の収益イメージ



新規事業

- TradeStation Cryptoは取引活況により収益が増加。口座数は前四半期比5倍の3,782口座まで増加し、稼働口座は1,044口座
- YouCanTradeの登録者数は4,500人を突破。有料会員への移行を促すことに注力していく

YouCanTradeとは



教育メディアサービス。チャンネルやコース（以下参照）でのトレーディング学習や、トレーダー同士がトレーディングアプローチやテクニクを共有し繋がることのできる場を提供。強固なトレーディングコミュニティを作り上げていく。

サービス	サービス概要	料金
チャンネル	プロ投資家の実際のトレーディングを視聴でき、質問やチャットも可能。コーチはリアルタイムでトレードアラートを発信	月額 \$59~149
コース	本格的なトレーディングスキルをプロのコーチ陣から学ぶ	\$199~1,997

取引増加に伴う大幅な収益増、効率的な事業運営を実現した費用削減により、通期黒字（営業利益3億円*）を達成

販売所取引実績（前四半期比）

- ・一人当たりの月間平均取引金額 **33%増**
- ・月間取引人数 **75%増**

→足元のマーケット環境を背景にした一人当たりの平均取引金額および取引人数の増加を今後の収益安定化（次ページ詳細）につなげる

* 2020年3月期の収益、費用の金額

金融費用控除後営業収益	38億円
販売費及び一般管理費	35億円

当四半期の取組み

- ・投資の選択肢をより多く提供すべく3月にQtumの取扱いを開始、販売所における取扱い暗号資産数は12種類に（2020年5月時点取扱い暗号資産通貨数国内取引所No.1）
- ・世界初の「Liskステーキングサービス」（次ページ詳細）や暗号資産のつみたてサービス「Coincheckつみたて」の拡充など、ストック収益の拡大に注力
- ・最短即日で口座開設ができる「かんたん本人確認」をアプリに導入。取引までの期間を短縮し、ユーザーの確保につなげる
- ・大口OTC取引サービスの利便性向上（5通貨を24時間365日取引可能）

アプリダウンロード数は業界No.1*、暗号資産取扱い通貨数は国内取引所No.1

登録ユーザー／本人確認済口座

アプリ 287万 ダウンロード突破

登録ユーザー数

203万

本人確認済口座数
(定義変更後**)

94万

収益安定化に向けた施策

Liskステーキングサービス*による資産形成**

投票結果によってデリゲートが上位101人に入ると、一定の条件を満たすLisk保有者が報酬を受け取れる

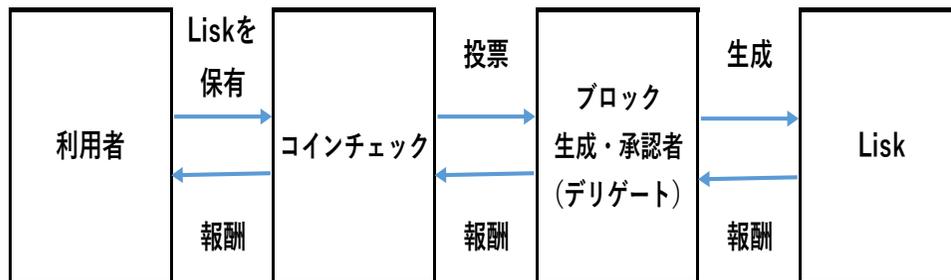
相場変動の影響を受けにくい長期的な資産形成

より安定した資産形成をサポートすべくCoincheckつみたてに「毎日つみたてプラン」を追加。4月よりアルトコインも対象となることで、より多くの資産形成の選択肢を提供

グループ各社との連携による利用者増加

マネックス証券の「マネックスポイント」から暗号資産への交換や、マネックスグループ株主優待のBTCをCoincheck口座で受取ることが可能となり、暗号資産取引がより身近に

- * ビットコインアプリDL数 No.1 期間:2019年1月～12月
データ協力:App Annie
- ** 本人確認済口座数は、定義を変更。
定義変更後の前四半期末本人確認済口座数は92万口座
- *** Liskステーキングサービスの概要図



暗号資産・ブロックチェーンを投資家と社会につなげるチャンネルづくりを推進

暗号資産関連



ブロックチェーンや暗号資産に関する最新動向を業界に精通した社内の執筆陣が提供するオウンドメディア。「中国におけるブロックチェーン動向2020」の調査レポートを4月に有料で提供

cheese

ニュースを読んだり、アンケートに答えて、ビットコインがもらえるアプリ「Cheese（チーズ）」を提供。普段のネットショッピングでもビットコインがもらえる機能を提供開始

暗号資産/ブロックチェーン関連



暗号資産・ブロックチェーンに関わる企業や関連ニュース等を網羅的に収録するデータベースサービスとして、法人有償利用者を拡大中

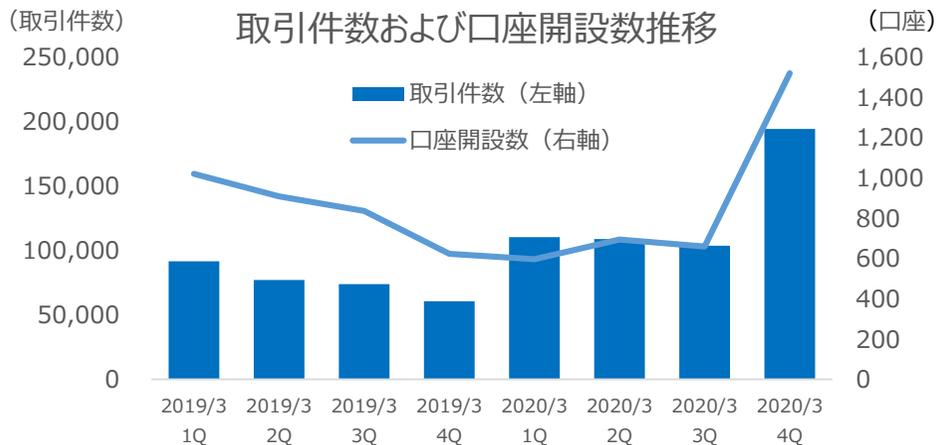
GENEX

ゲノム情報、EHR（電子健康記録）やPHR（個人健康記録）等のヘルスケア情報を、ブロックチェーン、IoTやAIを活用して管理するプラットフォームの準備を進める

マネックスBoom証券は取引増による収益増、口座開設数も大幅増

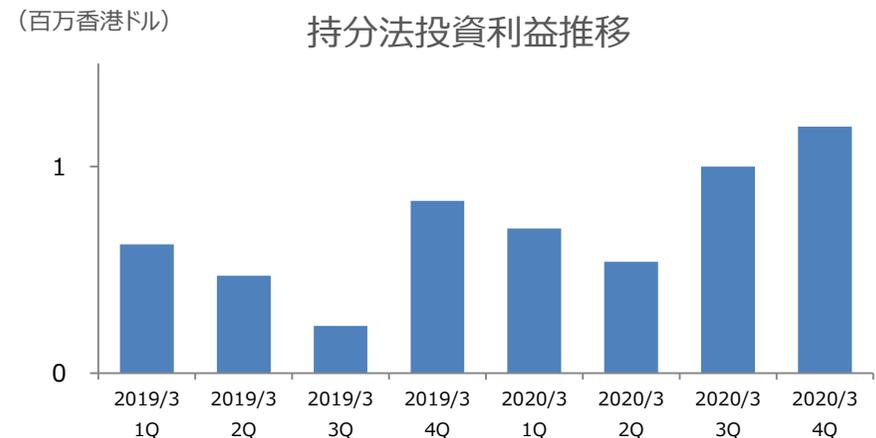
マネックスBoom証券グループ°（香港）

- ・ 取引件数 **87%増**（前四半期比、以下同）
 - ・ 口座開設数 **130%増**
- 新規顧客を対象に、期間限定の香港株・米国株の取引手数料優遇プロモーションを実施するなど、取引活性化施策を推進



杭州財悦科技有限公司（中国）

- ・ 中国本土のオンライン証券業へ技術を提供するジョイントベンチャーは、12四半期連続で持分法投資利益を計上



確立された独自のポジションにより、MV1号ファンドでの有望な投資機会を獲得

MV1号ファンドの特徴と実績

- 特徴** プロダクト開発段階および成長段階のスタートアップを積極的に支援
- ファンド規模** 26.5億円（2019年1月設立）
- 投資実績** デジタルテクノロジーを活用した先進的、革新的なサービスを提供するスタートアップ34件に投資（2020年3月末時点）

MV1号ファンドによる新規案件例

B2B SaaS



Agri-Tech



B2B SaaS



Insure Tech



KYC / ビッグデータ



B2B SaaS



研究開発目的の投資先*

IoT



Keychain

ブロックチェーン



暗号資産関連



ブロックチェーン



暗号資産関連



暗号資産関連



ブロックチェーン



暗号資産関連



暗号資産関連



STOプラットフォーム

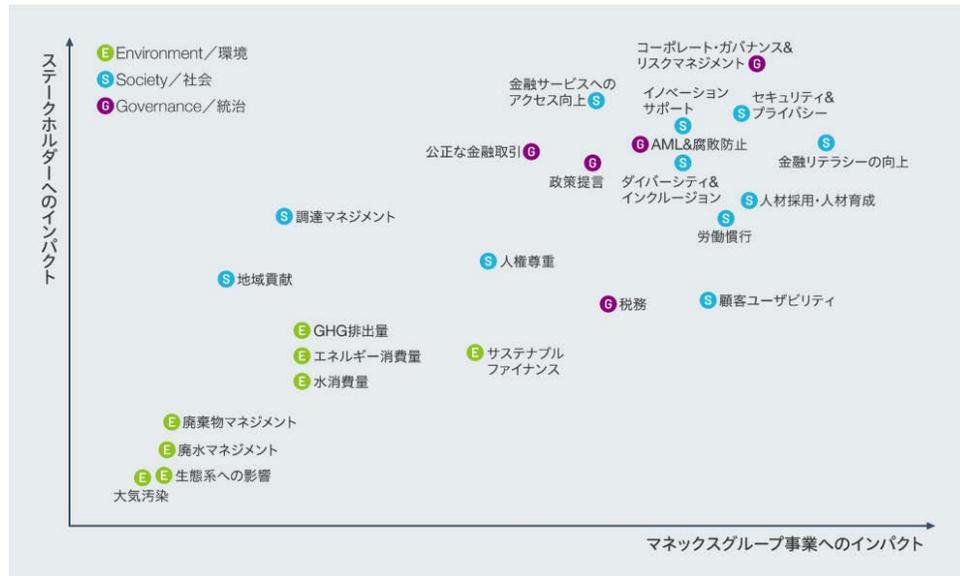


資本市場の健全な発展に貢献し、当社の持続的成長につながる取り組みを進める

ステークホルダーと当社への影響度をマッピング

マテリアリティ・マトリックスを開示

- 当社独自の経営課題と社会的課題を解決するために策定し、開示*



→当社におけるESGの重要性を分析、特定

ESGにおける取り組み

コーポレートガバナンスについて

- グローバル水準のコーポレートガバナンス体制 (P52参照)

リスクマネジメント体制について

- グループワイドのリスク評価を網羅的に把握するための管理体制を整備

包括的なサイバーセキュリティ対策

- リスクベース評価により、発見されたリスクへの対策を立案し、継続的に改善活動中

各ステークホルダーに向けての取り組み

- 「資本市場の民主化」実現のため、日本、米国、香港で投資教育を提供
- グループワイドの行動規範、人権方針を策定*
- 社員の福利厚生申請手続きに、Famieeの同性パートナー向け「パートナーシップ証明書」の導入を決定

*<https://www.monexgroup.jp/jp/esg.html> に開示

-
- I. ハイライト
 - II. 連結業績
 - III. ビジネスアップデート

Appendix. グループ概要

（企業理念）

MONEXとはMONEYのYを一步進め、一足先の未来の金融を表わしています。

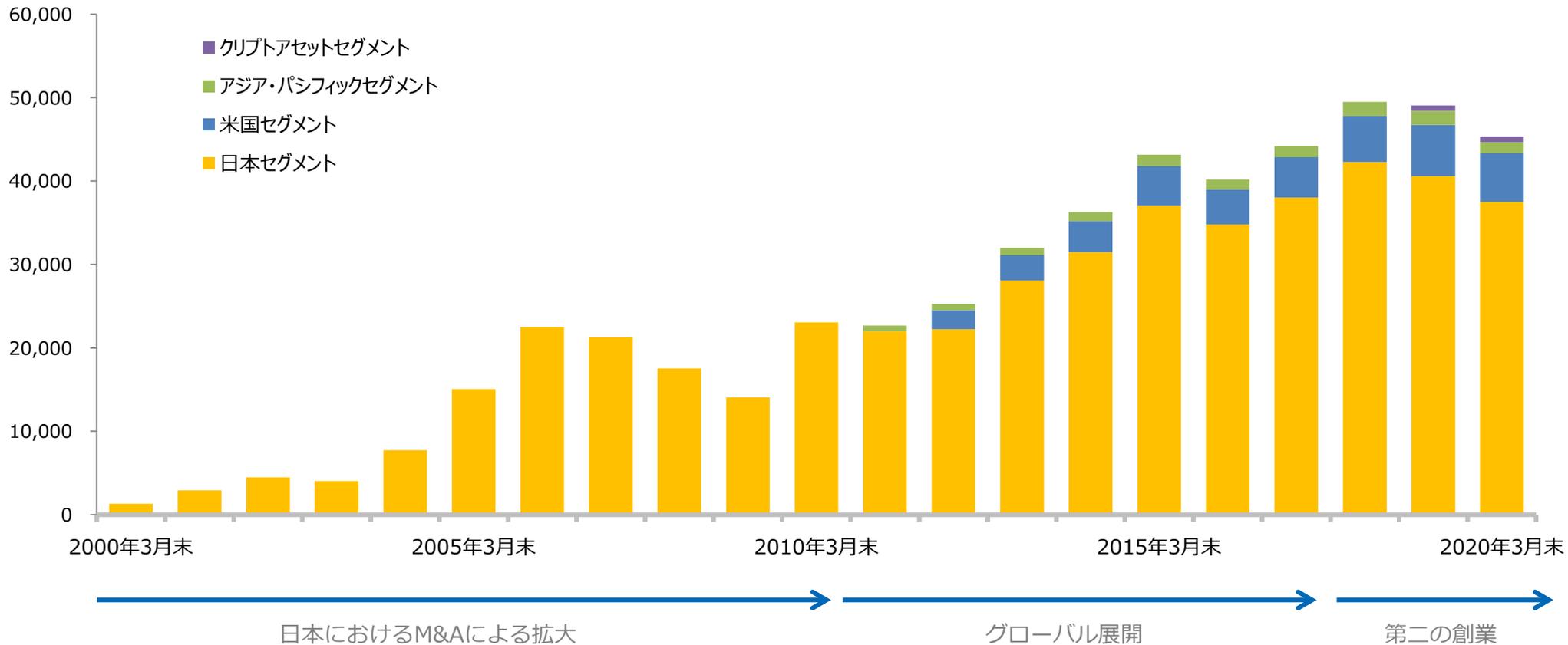
常に変化し続ける未来に向けて、マネックスグループは、最先端のIT技術、世界標準の金融知識を備え、新しい時代におけるお金との付き合い方をデザインし、更には新しい時代の金融を再定義し、全ての個人の投資・経済活動をサポートすることを目指します。

（行動指針）

- ・お客さまと社員の多様性を尊重します
- ・最先端のIT技術と金融知識の追究を惜しみません
- ・新しい価値を創造しステークホルダーに貢献します

- ✓ 日本:証券186万口座、クリptoアセット:203万ユーザー、米国:証券10万口座、AP:証券1万口座のグローバルな顧客基盤
- ✓ 個人投資家向けオンライン証券ビジネスおよび暗号資産交換ビジネスを軸に持続的成長を図る

(単位: 億円) ◆ 連結預かり資産の推移



資本市場の民主化に取り組み、持続的な成長を目指す



グローバル水準のコーポレートガバナンス体制を整備。個人・機関投資家との対話を重視

指名委員会等設置会社の機関設計を採用、執行に対する強い監督機能を持たせる

- 2013年6月 委員会設置会社に移行。2015年5月 会社法改正に伴い指名委員会等設置会社となる
- 三委員会すべての委員長を独立社外取締役が務める

多様なバックグラウンドの取締役により取締役会を構成

- 独立社外取締役が三分の二を占め（9名中6名）、独立社外取締役のうち、4名が経営の経験を有する
- 筆頭独立社外取締役を置く。独立社外取締役が主体の会議体を設置し、積極的な意見交換を行っている
- 企業経営（上場企業CEO、グローバル企業経営者）、専門性（弁護士、公認会計士）、事業経験（金融、IT、グローバルビジネス）、社会・文化背景（ジェンダー、居住地等）

個人・機関投資家にフェアな開示と対話を実行

- 日本語・英語による適時かつフェアな情報開示
- 株主との積極的な対話を実行：CEOがメインスピーカーの個人投資家向けオンライン説明会を四半期毎に実施
- 株主総会を個人株主が出席しやすいよう週末に開催。質問者に対して氏名や株主番号の発言を求めない方式に変更

（ご参考）

2019年6月22日開催 第15回定時株主総会の来場株主数 529名

持株会社・上場会社 **マネックスグループ株式会社**

[日本拠点]

オンライン証券事業



MONEX
マネックス証券株式会社
総合的な投資サービスを
提供するオンライン証券

暗号資産交換業



Coincheck
コインチェック株式会社
暗号資産取引サービス
「Coincheck」の提供
当社保有比率：99.7%

投資事業



MONEX
Ventures
マネックスベンチャーズ株式会社
ベンチャーキャピタル事業

暗号資産関連業

マネックスクリプトバンク株式会社
マネックス仮想通貨研究所の運営、暗号資産サービスに
関する調査、研究、企画、開発及びコンサルティング

アセットマネジメント事業



Monex Asset Management
小口・低コストの投資一任運用サービス（ラップサービス）の提供
当社保有比率：95.01%

カタリスト投資顧問株式会社

投資助言業

[欧米拠点]



TradeStation Group, Inc.
持株会社（米国）

オンライン証券事業

TradeStation Securities, Inc.
トレーダー層に強みのあるオンライン証券（米国）

教育トレーディングコミュニティ

YouCanTrade, Inc.
（米国）

暗号資産取引業

TradeStation Crypto, Inc.
（米国）

技術開発

TradeStation Technologies, Inc.
（米国）
TradeStation Global Services, S.A.
（コスタリカ）

[アジア・パシフィック拠点]

Monex International Limited
香港拠点の持株会社

オンライン証券事業



マネックスBoom証券
（香港）

マネックス証券
北京駐在員事務所

オンライン証券事業



Monex Securities Australia Pty Ltd
（オーストラリア）

技術支援

杭州财悦科技有限公司
[持分法適用会社]
当社保有比率：49%

■ マネックス証券株式会社（東京） - 日本の主要オンライン証券

- ・代表取締役社長 清明 祐子
- ・1999年創業
- ・「機関投資家向けと同等の商品・サービスを個人投資家へ」をコンセプトに先進的かつ幅広い投資商品・サービスと投資教育を提供し、個人投資家の資産形成をバックアップ。独創的な商品・サービスを多数展開
- ・個人投資家向けで日本業界初の商品・サービスの実績
例：日本株式の夜間取引、貸株サービス、オンライン証券初のIPO主幹事、人民元建て中国国債、米国株の最多数取扱銘柄・最長取引時間・最安水準の手数料、大手オンライン証券初の米株スマホ
- ・商品・サービス：株式（日本、米国、香港）、先物・オプション、FX、投資信託、債券、投資教育等
- ・総口座数：186万口座
- ・稼働口座数：106万口座
（「稼働口座」：預かり資産有り又は過去1年間に入金を含めた取引があった口座）
- ・預かり資産：3.8兆円

■ コインチェック株式会社（東京） - 暗号資産交換業者

- ・代表取締役 蓮尾 聡
- ・2012年創業（2018年4月にマネックスグループ入り）
- ・暗号資産交換サービスを提供
- ・登録ユーザー数：203万ユーザー
- ・本人確認済口座数：94万口座
- ・預かり資産：690億円

■ トレードステーション社（米国フロリダ州）

- 数々の受賞歴を誇る技術開発力を持つオンライン証券グループ
- ・President：John Bartleman
- ・1982年創業（2011年6月にマネックスグループ入り）
- ・自社開発の先進的取引・分析プラットフォームがアクティブトレーダー層の高い支持を集める。株式、オプション・先物を1つのプラットフォームで取引でき、自動売買のプログラミングやバックテスト機能が充実
- ・取引プラットフォームを中国や韓国の証券会社・金融ソフトウェア開発会社へ提供
- ・商品・サービス：株式（米国）、オプション、先物、暗号資産等
- ・稼働口座数：10.2万口座
- ・預かり資産：5,828億円

■ マネックスBoom証券（香港）

- 12市場のアクセスを提供
- ・COO：Ivan Law
- ・1997年創業（2010年12月にマネックスグループ入り）
- ・アジア太平洋初の個人投資家向けオンライン証券
- ・商品・サービス：株式（香港、米国、日本等12カ国・地域へのアクセスを提供）、先物、6通貨を同一口座で決済可能
- ・残有口座数：1.4万口座
- ・預かり資産：1,318億円

■ Monex Securities Australia Pty Ltd（豪州）

- マネックスBoom証券グループのシステム、オペレーション体制を利用
- ・Managing Director：Alex Douglas
- ・2010年設立（2011年6月にマネックスグループ入り）

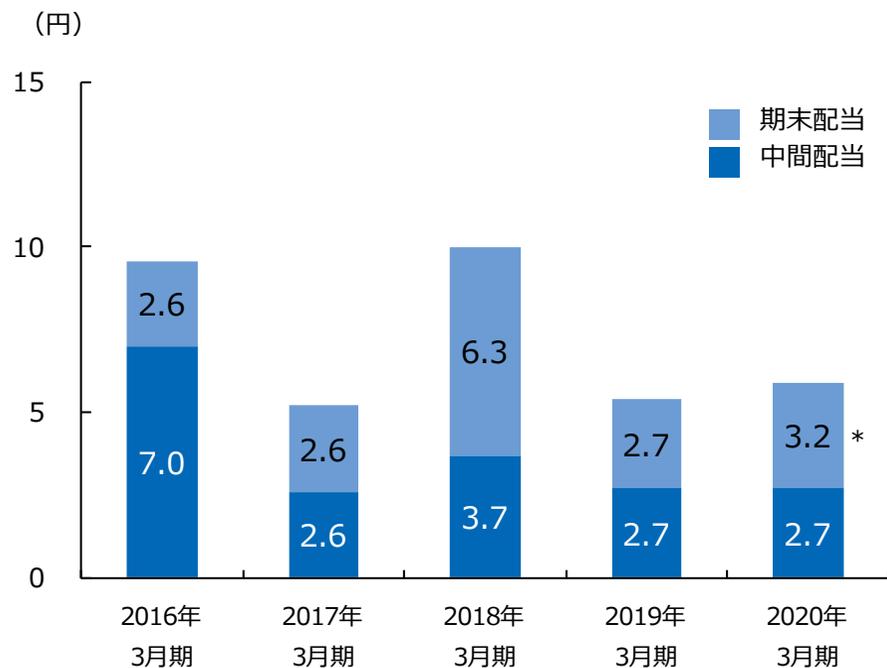
	日本	米国	アジア・パシフィック
1982		• Omega Research, Inc. (現 TradeStation Technologies, Inc) 設立	
1997		• TradeStation株式NASDAQ上場	• アジア太平洋初の個人投資家向けオンライン証券会社として Boom Securities (H.K.) Limited (現在: Monex Boom Securities (H.K.) Limited) 設立
1999	• 株式会社マネックス (現 マネックス証券株式会社 (以下、マネックス証券)) 設立 • 日本における株式売買委託手数料の完全自由化と同時にマネックス証券がオンライン証券事業を開始		
2000	• マネックス証券株式が東京証券取引所マザーズ市場に上場	• TradeStationがOnline Trading.comを買収し、投資家向け証券サービスを提供開始	
2004	• マネックス証券と日興ビーンズ証券の事業統合によりマネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社 (現 マネックスグループ株式会社 (以下、当社)) 設立 • 当社株式が東京証券取引所マザーズ市場に上場 (これに伴いマネックス証券株式非上場化)		
2005	• マネックス証券と日興ビーンズ証券が合併しマネックス・ビーンズ証券株式会社 (現 マネックス証券) 誕生 • 当社株式の上場市場を東京証券取引所市場第一部に変更 • マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社 (現マネックスベンチャーズ株式会社) 設立		
2006		• TradeStation Europe Limitedが証券仲介業として FSA(UK)によって認可	
2008	• トウキョウフォレックス株式会社を子会社化 (2015年にマネックス証券による吸収合併により消滅)		• 当社北京駐在員事務所を開設 (マネックス証券の北京駐在員事務所開設を受けて2012年に閉鎖)
2010	• 当社がオリックス証券との株式交換を実施 • マネックス証券がオリックス証券を吸収合併		• マネックス証券が中国本土に北京駐在員事務所開設 • Boom証券グループ (現 マネックスBoom証券グループ) が当社の完全子会社となる
2011		• TradeStationグループが当社の完全子会社となる (TradeStation株式非上場化) • TradeStation Group, Inc.がIBFX Holdings, LLCを買収	
2012	• 当社がソニーバンク証券を取得 • マネックス証券がソニーバンク証券を吸収合併	• TradeStation Global Services, S.A.(コスタリカ)を設立	
2013	• 当社が委員会設置会社 (現 指名委員会等設置会社) に移行 • 当社株式分割 (1:100)		
2015	• マネックス証券がマネックスFXを吸収合併 • マネックス・セゾン・バンガード投資顧問株式会社を設立		• 中国本土で技術支援を行う杭州財悦科技有限公司を設立
2017	• マネックスファイナンス株式会社を設立 • マネックスクリプトバンク株式会社を設立		
2018	• マネックス仮想通貨研究所を創設 • コインチェック株式会社の当社グループ入り	• TradeStation Crypto, Inc.を設立	• オーストラリアのMonex Securities Australia Pty Ltdが個人投資家向けオンライン証券サービスを提供開始
2019	• しあわせパートナーズ信託株式会社をグループ子会社化し、商号を“マネックスSP信託株式会社”に変更		
2020	• カタリスト投資顧問株式会社を設立 • マネックス・セゾン・バンガード投資顧問がマネックス・アセットマネジメント株式会社に改称		

■ 株主還元

■ 株主還元に関する基本方針

成長企業として必要な投資資金を留保しつつ業績連動型の株主還元を実施。複数年度にまたがる総還元性向は75%を目途とする

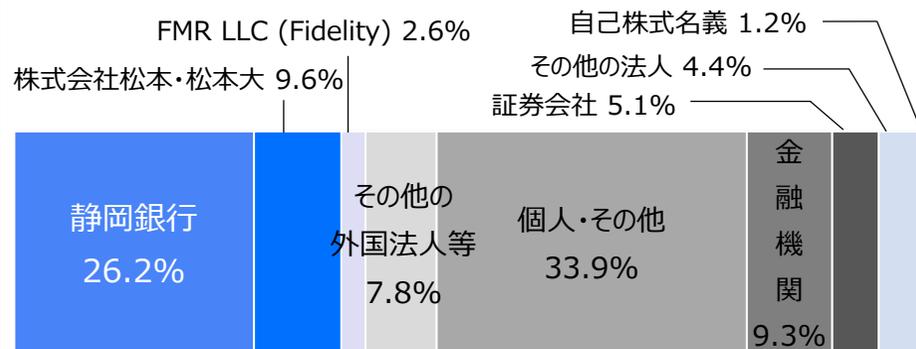
◆ 配当の実績



*2020年3月期の期末配当3.2円は予想

■ 主要株主・株式の分布状況、一株当たりの指標

◆ 主要株主および株式分布状況 (2020年3月末)



※2020年3月末基準日の株主名簿および大量保有報告書をもとに当社作成
 ※発行済み株式総数 (2020年3月末) : 258,998,600株

◆ 一株当たり指標

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
一株当たり親会社所有者 帰属持分(BPS)	302.03円	290.00円	298.50円	297.28円	297.70円
親会社所有者帰属一株 当たり当期利益(EPS)	12.46円	1.06円	24.33円	4.42円	11.59円
親会社所有者帰属持分 当期利益率(ROE)	4.1%	0.4%	8.3%	1.5%	3.9%
一株当たり配当金	9.6円	5.2円	10.0円	5.4円	5.9円

◆マネックスベンチャーズ株式会社投資先一覧

投資マーケットプレイス



EC



決済



DLT*



Prop Tech



オンラインレンディング



AI/ビッグデータ



テーマ投資



B2Bロボアドバイザー



AI/ビッグデータ



民泊/インバウンド



SNS



B2B SaaS



マーケットプレイス



IoT



セキュリティ



EC



決済



ヘルスケア



ヘルスケア



ドローン



* DLT= Distributed Ledger Technology

◆マネックスエジソン投資事業有限責任組合投資先一覧

メディア	EC	AI/ビッグデータ	Insure Tech	EC	Ad Tech
					

◆MV1号投資事業有限責任組合投資先一覧

B2B SaaS	マーケットプレイス	B2B SaaS	物流	B2B SaaS	EC
					
資産運用	EC	マーケットプレイス	Ad Tech	B2B SaaS	B2B SaaS
					
B2B SaaS	IoT/AI	B2B SaaS	Agri-Tech	B2B SaaS	Insure Tech
					
KYC / ビッグデータ	B2B SaaS				
					

【当社子会社 マネックス証券について】

- ・商号等： マネックス証券株式会社
- ・登録番号： 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号
- ・主な事業： 金融商品取引業
- ・加入協会： 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

【当社子会社 コインチェックについて】

- ・商号： コインチェック株式会社
- ・暗号資産交換業の登録番号： 関東財務局長第00014号
- ・加入協会： 一般社団法人日本暗号資産取引業協会

【マネックス証券のご留意事項】

マネックス証券でお取引いただく際は、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

リスク、手数料等、その他詳細な説明については、ウェブサイトまたは上場有価証券等書面・契約締結前交付書面・目論見書等にてご確認くださいようお願いします。

【暗号資産・暗号資産のお取引に関する重要事項】

- ・暗号資産は本邦通貨又は外国通貨と異なります。
- ・秘密鍵を失った場合、保有する暗号資産を利用することができず、その価値が失われます。
- ・暗号資産は移転記録の仕組みの破綻等により、その価値が失われる場合があります。
- ・暗号資産の価格は変動するため、損失が生じる場合があります。
- ・暗号資産は対価の弁済を受ける者の同意がある場合に限り代価の弁済のために使用することができます。
- ・お取引の際は、取引内容を十分に理解し、自己の責任をもって行ってください。

その他の重要事項及び取引内容等につきましては、「Coincheck 暗号資産取引説明書」「Coincheck 利用規約」「Coincheck つみたて取引説明書」「Coincheck つみたて利用規約」等の交付書面をご確認ください。

お問い合わせ：https://coincheck.com/ja/info/help_contact

手数料について：<https://coincheck.com/ja/info/fee>